

内閣府令第54条第1項第1号及び第19条第1項第1号に掲げる書類

目次

1. 株式会社じもとホールディングス

第3期（平成27年3月31日時点）連結財務諸表	・・・	1
・第3期末連結貸借対照表	・・・	2
・第3期連結損益計算書	・・・	3
・第3期連結株主資本等変動計算書	・・・	4
第3期（平成27年3月31日時点）連結財務諸表	・・・	21
・第3期末貸借対照表	・・・	22
・第3期損益計算書	・・・	23
・第3期連結株主資本等変動計算書	・・・	24
平成27年3月31日現在 連結自己資本比率の状況	・・・	32
平成27年5月31日現在 日計表	・・・	33
平成27年3月期決算短信（連結）	・・・	35

2. 株式会社きらやか銀行

第167期（平成27年3月31日時点）連結財務諸表	・・・	101
・第167期末連結貸借対照表	・・・	101
・第167期連結損益計算書	・・・	102
・第167期連結株主資本等変動計算書	・・・	103
第167期（平成27年3月31日時点）連結財務諸表	・・・	120
・第167期末貸借対照表	・・・	120
・第167期損益計算書	・・・	121
・第167期連結株主資本等変動計算書	・・・	123
平成27年3月31日現在 連結自己資本比率の状況	・・・	135
平成27年3月31日現在 単体自己資本比率の状況	・・・	138

平成 27 年 5 月 31 日現在 日計表	・・・	141
------------------------	-----	-----

3. 株式会社仙台銀行

第 94 期（平成 27 年 3 月 31 日時点）財務諸表	・・・	142
・ 第 94 期末貸借対照表	・・・	142
・ 第 94 期損益計算書	・・・	143
・ 第 94 期株主資本等変動計算書	・・・	144

平成 27 年 3 月 31 日現在 自己資本比率の状況	・・・	158
------------------------------	-----	-----

平成 27 年 5 月 31 日現在 日計表	・・・	159
------------------------	-----	-----

第3期

（平成26年4月1日
平成27年3月31日）

連結計算書類

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株式会社じもとホールディングス

第3期末（平成27年3月31日現在）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	159,638	預 金	2,121,536
買 入 金 銭 債 権	838	譲 渡 性 預 金	237,199
商 品 有 価 証 券	26	借 用 金	29,230
有 価 証 券	752,854	外 国 為 替	2
貸 出 金	1,600,381	社 債	5,800
外 国 為 替	548	新 株 予 約 権 付 社 債	8,000
そ の 他 資 産	6,639	そ の 他 負 債	11,774
有 形 固 定 資 産	24,899	賞 与 引 当 金	288
建 物	7,907	退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,932
土 地	14,406	利 息 返 還 損 失 引 当 金	6
リ ー ス 資 産	81	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	423
建 設 仮 勘 定	608	偶 発 損 失 引 当 金	54
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,894	繰 延 税 金 負 債	3,747
無 形 固 定 資 産	2,809	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,787
ソ フ ト ウ ェ ア	1,978	支 払 承 諾	7,760
の れ ん	603	負債の部合計	2,429,543
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	227	(純 資 産 の 部)	
退 職 給 付 に 係 る 資 産	1,341	資 本 金	17,000
繰 延 税 金 資 産	2,059	資 本 剰 余 金	67,138
支 払 承 諾 見 返	7,760	利 益 剰 余 金	18,381
貸 倒 引 当 金	△ 13,582	自 己 株 式	△ 1
		株 主 資 本 合 計	102,518
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,630
		土 地 再 評 価 差 額 金	3,587
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 356
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	13,860
		少 数 株 主 持 分	292
		純資産の部合計	116,672
資産の部合計	2,546,216	負債及び純資産の部合計	2,546,216

第3期

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		42,755
資 金 運 用 収 益	33,433	
貸 出 金 利 息	24,435	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	8,730	
コールローン利息及び買入手形利息	74	
預 け 金 利 息	105	
そ の 他 の 受 入 利 息	86	
役 務 取 引 等 収 益	5,992	
そ の 他 業 務 収 益	1,999	
そ の 他 経 常 収 益	1,330	
償 却 債 権 取 立 益	233	
株 式 等 売 却 益	629	
そ の 他 の 経 常 収 益	467	
経 常 費 用		36,004
資 金 調 達 費 用	2,484	
預 金 利 息	1,809	
譲 渡 性 預 金 利 息	226	
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	
借 用 金 利 息	40	
社 債 利 息	247	
そ の 他 の 支 払 利 息	159	
役 務 取 引 等 費 用	2,576	
そ の 他 業 務 費 用	1,115	
営 業 経 費	26,635	
そ の 他 経 常 費 用	3,192	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	980	
そ の 他 の 経 常 費 用	2,211	
経 常 利 益		6,751
特 別 利 益		22
固 定 資 産 処 分 益	22	
特 別 損 失		37
固 定 資 産 処 分 損 失	13	
減 損 損 失	23	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		6,736
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	437	
法 人 税 等 調 整 額	276	
法 人 税 等 合 計		713
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		6,022
少 数 株 主 利 益		36
当 期 純 利 益		5,986

第3期

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				少数株主持分	純資産合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金			退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計
当 期 首 残 高	17,000	67,138	13,110	△ 0	97,247	4,433	3,432	△ 1,190	6,676	1,281	105,206
会計方針の変更による累積 的影響額	—	—	428	—	428	—	—	—	—	—	428
会計方針の変更を反映した当 期 首 残 高	17,000	67,138	13,539	△ 0	97,676	4,433	3,432	△ 1,190	6,676	1,281	105,634
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当			△ 1,173		△ 1,173						△ 1,173
当 期 純 利 益			5,986		5,986						5,986
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0						△ 0
土地再評価差額金の取崩			30		30						30
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						6,196	154	833	7,184	△ 988	6,195
当 期 変 動 額 合 計	—	—	4,842	△ 0	4,842	6,196	154	833	7,184	△ 988	11,037
当 期 末 残 高	17,000	67,138	18,381	△ 1	102,518	10,630	3,587	△ 356	13,860	292	116,672

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

1. 連結計算書類の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等 5社

会社名

- ・株式会社きらやか銀行
- ・株式会社仙台銀行
- ・きらやかカード株式会社
- ・きらやかキャピタル株式会社
- ・山形ビジネスサービス株式会社

(連結の範囲の変更)

従来、連結子会社であったきらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社は、平成27年3月1日に株式会社きらやか銀行へ吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

② 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

② 持分法適用の関連法人等 2社

会社名

- ・株式会社東北バンキングシステムズ
- ・株式会社富士通山形インフォテクノ

③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

④ 持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結される子会社及び子法人等の決算日は連結決算日（3月末日）と一致しております。

(4) のれんの償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び銀行業を営む一部の連結される子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、銀行業を営む一部の連結される子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～20年

その他の連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結される子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に

基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,696百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、銀行業を営む一部の連結される子会社において、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、一部の連結される子会社及び子法人等において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

なお、当連結会計年度は、支給見込額が零であるため計上しておりません。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、銀行業を営む一部の連結される子会社において、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年又は11年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年又は11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

会計基準変更時差異（3,546百万円）（代行返上後）：15年による按分額を費用処理しております。

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 受取保証料（役務取引等収益）の計上基準

クレジットカード業を営む連結される子会社における受取保証料（役務取引等収益）については、当連結会計年度末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合

に返戻を要する保証料額(契約に基づく金額)を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む連結される子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債はありません。

(14) リース取引の処理方法

国内の連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む一部の連結される子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、銀行業を営む一部の連結される子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップ取引の特例処理を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結される子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

その他の連結される子会社及び子法人等は、ヘッジ会計を適用していません。

(16) 消費税等の会計処理

当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定

式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が281百万円減少し、退職給付に係る負債が764百万円減少し、利益剰余金が428百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 関係会社の株式（及び出資金）総額（連結子会社及び連結子法人等の株式（及び出資金）を除く） 114 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は713百万円、延滞債権額は44,149百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,435百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は49,298百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,300百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 7 百万円

有価証券 73,004 百万円

その他資産 1 百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,264 百万円

借入金

28,900 百万円

上記のほか、為替決済、共同システム及び金融派生商品取引等の担保として、有価証券49,223百万円を差し入れております。

また、その他資産には敷金保証金 645 百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、265,193百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が265,193百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、株式会社きらやか銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳及び第 4 号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,426 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 25,497 百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,975 百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 300百万円が含まれております。
13. 社債は、劣後特約付社債 5,800百万円であります。
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 11,955 百万円であります。
15. 当社の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 12百万円
16. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

連結損益計算書に関する注記

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 454 百万円及び株式等売却損 33 百万円を含んでおります。
2. 当連結会計年度において、当社グループが保有する以下の資産について使用目的を変更すること及び使用を中止又は中止を予定したこと等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

減損損失 (単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地	宮城県	3
店舗	建物	宮城県	1
店舗	その他	宮城県	4
遊休予定	土地	宮城県	1
遊休	土地	山形県	5
遊休	建物	山形県	2
遊休	その他	山形県	3
合計			23

資産のグルーピングは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産及び使用中止予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価書、地価公示法により公示された価格及び資産の減価償却計算に用いている税法規定に基づく残存価額等に基づき算定した金額であります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	178,867	—	—	178,867	
B種 優先株式	130,000	—	—	130,000	
C種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
D種 優先株式	50,000	—	—	50,000	
合 計	458,867	—	—	458,867	
自己株式					
普通株式	3	2	—	5	注
合 計	3	2	—	5	

注 単元未満株式の買取請求による増加 2千株

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	357 百万円	2.00 円	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 25 日
	B 種優先株式	30 百万円	0.23 円	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 25 日
	C 種優先株式	151 百万円	1.51 円	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 25 日
	D 種優先株式	10 百万円	0.20 円	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 25 日
平成 26 年 11 月 11 日 取締役会	普通株式	447 百万円	2.50 円	平成 26 年 9 月 30 日	平成 26 年 12 月 5 日
	B 種優先株式	22 百万円	0.17 円	平成 26 年 9 月 30 日	平成 26 年 12 月 5 日
	C 種優先株式	147 百万円	1.47 円	平成 26 年 9 月 30 日	平成 26 年 12 月 5 日
	D 種優先株式	7 百万円	0.15 円	平成 26 年 9 月 30 日	平成 26 年 12 月 5 日
合 計		1,173 百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成 27 年 6 月 24 日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	447 百万円	利益剰余金	2.50 円	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 25 日
B 種優先株式	22 百万円	利益剰余金	0.17 円	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 25 日
C 種優先株式	147 百万円	利益剰余金	1.47 円	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 25 日
D 種優先株式	7 百万円	利益剰余金	0.15 円	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 25 日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。主としてお客様から預金等を受け入れ、貸出金や有価証券等による資金運用を行っております。

また、金利変動等を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利変動等による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(A L M)を行っており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に国内の法人・個人及び地方公共団体等に対する貸出金であり、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに晒されております。

社債は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主にヘッジを目的として、金利関連取引(金利スワップ取引)及び通貨関連取引(為替予約)を利用しております。これらのデリバティブ取引は、市場の変動により損失を被る市場リスク、取引先の契約不履行により損失を被る信用リスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループでは、信用リスク管理に関する諸規程・基準に従い、個別案件の与信審査、個別債務者の信用格付、貸出資産の自己査定、事業再生支援への取組み、問題債権の管理など、適切な信用リスクの管理を行っております。

与信ポートフォリオについては、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。

これらの信用リスク管理は、各営業店のほか与信管理部門により行われ、また、定期的にグループリスク管理委員会等に報告しております。さらに、信用リスク管理の状況については監査担当部門が監査しております。

② 市場リスクの管理

当社グループでは、市場リスク管理に関する諸規程・基準に従い、市場取引執行部門であるフロントオフィス、市場取引事務部門であるバックオフィス、及び市場リスク管理部門であるミドルオフィスの3部門による相互牽制体制とし、市場リスクの評価、モニタリング及びコントロールを行い、適切な市場リスクの管理を行っております。

市場リスク管理部門は、計量可能な市場リスクについて市場リスク量を計測するとともに、市場リスク量を適切にコントロールするため、保有限度枠や損失限度枠等を設定し、遵守状況をモニタリングし、月次でグループリスク管理委員会等に報告しております。

また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行い、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、市場リスク量や損益に与える影響等を試算し、グループリスク管理委員会等において、市場リスク量が自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認しております。

当社グループにおいて、市場リスクの影響をうける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」です。

当社グループでは、これら金融資産、金融負債についてVaR（観測期間は1年、保有期間は政策投資以外の上場株式、国債、地方債、社債、投資信託は2ヶ月、外国証券・預金・貸出金・政策投資株式・金利スワップ・その他金利感応性を有する資産・負債は6ヶ月、信頼区間は99%、分散・共分散法）を用いて市場リスク量として、把握・管理しております。

当社グループの市場リスク量は、連結子会社である株式会社きらやか銀行及び株式会社仙台銀行の市場リスク量を合算した値として管理しており、平成27年3月31日において、当該リスク量の大きさは11,852百万円になります。

なお、有価証券のVaRについて、市場リスク量の計測モデルの正確性を検証するため、モデルが計測したVaRと実際の損益変動額を比較するバックテストを子銀行毎に実施しており、使用する計測モデルは十分な精度で市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスク管理に関する諸規程・基準に従い、流動性リスク管理部門が、マーケット環境の把握、資金の運用調達状況の分析等により、日々の適切かつ安定的な資金繰り管理を実施しております。

短期間で資金化できる資産を流動性準備として一定水準以上保有することなど日々資金繰り管理や資金調達の状況を監視し、その監視状況をグループリスク管理委員会等に報告する体制としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	159,638	159,638	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	21,342	22,396	1,054
その他有価証券	729,948	729,948	—
(3) 貸出金	1,600,381		
貸倒引当金（※1）	△12,778		
	1,587,603	1,595,635	8,032
資産計	2,498,532	2,507,618	9,086
(1) 預金	2,121,536	2,121,808	272
(2) 譲渡性預金	237,199	237,153	△45
負債計	2,358,735	2,358,962	226

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格及び取引金融機関等から提示された価格を時価としております。

自行保証付私募債は実質貸出金と同様とみなせるため、内部格付及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価

額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブの要素が含まれている貸出金及び住宅ローン債権は、取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	1,449
合 計	1,449

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

有価証券に関する注記

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成27年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券（平成27年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,189	2,193	4
	その他	10,653	11,793	1,140
	小計	12,842	13,987	1,144
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	500	494	△5
	その他	8,000	7,914	△85
	小計	8,500	8,409	△90
合計		21,342	22,396	1,054

3. その他有価証券（平成27年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,243	6,332	6,910
	債券	572,936	566,779	6,157
	国債	254,686	252,116	2,570
	地方債	80,298	79,518	780
	社債	237,950	235,144	2,805
	その他	91,885	87,954	3,930
	小計	678,064	661,066	16,998
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	969	1,187	△217
	債券	22,812	22,873	△60
	国債	—	—	—
	地方債	9,416	9,436	△19
	社債	13,395	13,437	△41
	その他	28,100	29,126	△1,025
	小計	51,883	53,186	△1,303
合計		729,948	714,253	15,694

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成26年4月1日至平成27年3月31日） 該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,404	628	33
債券	127,517	1,535	52
国債	31,369	236	50
地方債	21,067	325	0
社債	75,080	973	1
その他	1,497	4	0
合計	131,419	2,168	85

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先：破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先：今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先：今後の管理に注意を要する発行会社

正常先：上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託に関する注記

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.02%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.25%となります。この税率変更により、繰延税金資産は228百万円減少し、繰延税金負債は317百万円減少し、その他有価証券評価差額金は500百万円増加し、法人税等調整額は394百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が36百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は185百万円減少し、土地

再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は459百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たりの純資産額	314円22銭
1 株当たりの当期純利益金額	30円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11円88銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

第3期

〔平成26年4月1日
平成27年3月31日〕

計 算 書 類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

株式会社じもとホールディングス

第3期末（平成27年3月31日現在） 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	9,179	未払金	0
貯蔵品	0	未払費用	0
前払費用	3	未払法人税等	12
未収収益	0	未払消費税等	8
未収入金	271	未払配当金	13
繰延税金資産	6	預り金	0
その他	2	その他	8
流動資産合計	9,462	流動負債合計	44
固 定 資 産		固 定 負 債	
有形固定資産		新株予約権付社債	8,000
工具、器具及び備品	8	固定負債合計	8,000
有形固定資産合計	8	負債の部合計	8,044
無形固定資産		(純資産の部)	
商標権	0	株 主 資 本	
ソフトウェア	15	資 本 金	17,000
無形固定資産合計	15	資 本 剰 余 金	
投資その他の資産		資本準備金	15,500
関係会社株式	93,566	その他資本剰余金	60,868
敷金	7	資 本 剰 余 金 合 計	76,368
繰延税金資産	0	利 益 剰 余 金	
その他	0	その他利益剰余金	
投資その他の資産合計	93,574	繰越利益剰余金	1,679
固定資産合計	93,599	利 益 剰 余 金 合 計	1,679
繰 延 資 産		自 己 株 式	△ 1
社債発行費	18	株 主 資 本 合 計	95,047
創立費	6		
株式交付費	5		
繰延資産合計	30	純資産の部合計	95,047
資産の部合計	103,092	負債及び純資産の部合計	103,092

第3期 [平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで] 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
手数料収入	364	
受取配当金	1,351	
営業収益合計		1,716
営 業 費 用		
販売費及び一般管理費	346	
営業費用合計		346
営業利益		1,369
営 業 外 収 益		
受取利息	1	
受取家賃	7	
雑収入	0	
営業外収益合計		8
営 業 外 費 用		
社債発行費償却	4	
創立費償却	2	
株式交付費償却	7	
雑損	3	
営業外費用合計		18
経常利益		1,359
税引前当期純利益		1,359
法人税、住民税及び事業税	7	
法人税等調整額	△ 1	
法人税等合計		5
当期純利益		1,353

第3期

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	17,000	15,500	60,868	76,368	1,499	1,499	△ 0	94,867	94,867
当期変動額									
剰余金の配当					△1,173	△1,173		△1,173	△1,173
当期純利益					1,353	1,353		1,353	1,353
自己株式の取得							△ 0	△ 0	△ 0
当期変動額合計	-	-	-	-	180	180	△ 0	179	179
当期末残高	17,000	15,500	60,868	76,368	1,679	1,679	△ 1	95,047	95,047

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 5年 ～ 15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費 3年間の均等償却を行っております。

創立費 5年間の均等償却を行っております。

株式交付費 3年間の均等償却を行っております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係わる控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6百万円

2. 関係会社に対する金銭債権

現金及び預金 9,179百万円

未収収益 0百万円

3. 関係会社に対する金銭債務

その他 8百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

営業収益

手数料収入 364百万円

受取配当金	1,351 百万円
販売費及び一般管理費	138 百万円
(2) 営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	
受取利息	1 百万円
受取家賃	7 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	3	2	—	5	注
合 計	3	2	—	5	

(注) 単元未満株式の買取請求による増加 2 千株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産（流動）	
未払金	0
未払費用	2
未払事業税	3
小計	<u>6</u>
繰延税金負債（流動）	<u>—</u>
繰延税金資産（流動）の純額	<u>6</u>
繰延税金資産（固定）	
繰延消費税	0
小計	<u>0</u>
繰延税金負債（固定）	<u>—</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>0</u>

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 2 号）が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.59%から、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 33.02%に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 32.25%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 0 百万円減少し、法人税等調整額は 0 百万円増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末高
子会社	株式会社きらやか銀行	山形県山形市	22,700	銀行業	所有直接100%	経営管理 役員兼任	経営管理料の受取(注1)	184	—	—
子会社	株式会社仙台銀行	仙台市青葉区	22,485	銀行業	所有直接100%	経営管理 役員兼任	経営管理料の受取(注1)	180	—	—

(注) 1. 当社業務予算に基づき、経営活動に必要な諸経費を鑑みて算定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

3. 兄弟会社等

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額 194円95銭
2. 1株当たりの当期純利益金額 5円58銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2円62銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

第3期 附属明細書

〔平成26年4月1日から〕
〔平成27年3月31日まで〕

株式会社じもとホールディングス

目 次

- 1 計算書類に関する事項
- 2 事業報告に関する事項

1. 計算書類に関する事項

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

(単位：百万円)

種 類	当 期 首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 高	償 却 累 計 額	償 却 率
有形固定資産	10	1	—	2	8	6	41.31%
無形固定資産	19	1	—	5	15	11	41.10%
計	29	3	—	7	24	17	41.18%

(2) 営業経費

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
広 告 宣 伝 費	14	
交 際 費	0	
給 料 ・ 手 当	184	
法 定 福 利 費	24	
通 信 費	3	
水 道 光 熱 費	1	
保 険 料	5	
地 代 家 賃	18	
支 払 手 数 料	1	
会 議 費	5	
租 税 公 課	12	
外 部 報 酬	50	
減 価 償 却 費	7	
雑 費	13	
そ の 他	2	
計	346	

(3) その他の重要な事項

該当事項はありません。

2. 事業報告に関する事項

(1) 会社役員の内職の状況

区分	氏名	兼職法人等名	役職	摘要
取締役	鈴木 隆	株式会社仙台銀行	代表取締役頭取	当社及び株式会社仙台銀行に従事する取締役のため、銀行法の規定に基づき、兼職の認可を受けております。
取締役	栗野 学	株式会社きらやか銀行	代表取締役頭取	当社及び株式会社きらやか銀行に従事する取締役のため、銀行法の規定に基づき、兼職の認可を受けております。
取締役	御園生 勇郎	株式会社仙台銀行	代表取締役常務	
取締役	坂本 行由	株式会社きらやか銀行	取締役	
取締役	東海林 賢市	株式会社きらやか銀行	代表取締役常務	
取締役	高橋 博	株式会社仙台銀行	代表取締役常務	
取締役	佐川 章	株式会社きらやか銀行	代表常務取締役	
取締役	斎藤 義明	株式会社仙台銀行	常務取締役	
取締役	田中 達彦	株式会社きらやか銀行	常務取締役	
取締役	横山 千大	株式会社きらやか銀行	常務取締役	
取締役	佐藤 彰	株式会社仙台銀行	取締役	
取締役	熊谷 満	株式会社仙台銀行	取締役(社外)	
監査役	長谷部 俊一	株式会社仙台銀行	監査役	
監査役	菅野 國夫	株式会社仙台銀行	監査役(社外)	
監査役	伊藤 吉明	株式会社きらやか銀行伊藤公認会計士事務所	監査役(社外) 所長	
監査役	三浦 俊一	株式会社仙台銀行	監査役(社外)	

(2) その他の重要な事項

該当事項はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	平成27年3月31日
1. 連結自己資本比率（2/3）	10.17
2. 連結における自己資本の額	1,122
3. リスク・アセットの額	11,027
4. 連結総所要自己資本額	441

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、株式会社きらやか銀行及び株式会社仙台銀行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

株式会社きらやか銀行（単体）の資産の査定の額

債権の区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
	金額（億円）	金額（億円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45	26
危険債権	198	192
要管理債権	36	30
正常債権	9,337	9,724

合計残高試算表

株式会社じもとホールディングス

自 平成 27年 4月 1日 至 平成 27年 5月 31日

PAGE: 1
【税抜】
(単位:円)

コード	科目名	繰越残高	借方	貸方	残高
	現金計	0	0	0	0
0111	普通預金	9,179,203,511	108,666,062	9,072,577,906	215,291,667
	預金計	9,179,203,511	108,666,062	9,072,577,906	215,291,667
	現金及び預金計	9,179,203,511	108,666,062	9,072,577,906	215,291,667
0131	譲渡性預金	0	9,000,000,000	0	9,000,000,000
	当座資産計	9,179,203,511	9,108,666,062	9,072,577,906	9,215,291,667
0162	貯蔵品	23,518	0	23,518	0
	棚卸資産計	23,518	0	23,518	0
0171	前払費用	3,296,680	0	3,296,680	0
0176	未収収益	29,734	0	29,734	0
0179	未収入金	271,827,158	0	0	271,827,158
0181	仮払金	0	2,068,250	331,468	1,736,782
0182	仮払消費税	0	1,121,704	0	1,121,704
0184	仮払法人税等	0	53,118	53,118	0
0193	繰延税金資産	6,338,710	0	0	6,338,710
0194	その他の資産	2,062,553	0	2,062,553	0
	その他の流動資産	283,554,835	3,243,072	5,773,553	281,024,354
	流動資産計	9,462,781,864	9,111,909,134	9,078,374,977	9,496,316,021
0205	工具、器具及び備品	8,869,319	0	0	8,869,319
	有形固定資産計	8,869,319	0	0	8,869,319
0243	商標権	21,668	0	0	21,668
0245	ソフトウェア	15,849,735	0	0	15,849,735
	無形固定資産計	15,871,403	0	0	15,871,403
0251	関係会社株式	93,566,287,920	0	0	93,566,287,920
0270	長期前払費用	692,520	461,680	0	1,154,200
0280	敷金差入保証金	7,098,366	0	0	7,098,366
0286	繰延税金資産	470,778	0	0	470,778
	投資その他の資産計	93,574,549,584	461,680	0	93,575,011,264
	固定資産計	93,599,290,306	461,680	0	93,599,751,986
0294	社債発行費	18,134,450	0	0	18,134,450
0295	創立費 非課税	6,998,500	0	0	6,998,500
0296	株式交付費 非課税	5,000,000	0	0	5,000,000
	繰延資産計	30,132,950	0	0	30,132,950
	資産合計	103,092,205,120	9,112,370,814	9,078,374,977	103,126,200,957
0315	未払金	642,137	623,426	0	18,711
0316	未払費用	478,294	478,294	0	0
0320	未払法人税等	12,407,200	12,407,200	0	0
0330	仮受消費税	0	0	7,856,422	7,856,422
0331	未払消費税	8,620,300	8,620,300	0	0
0335	未払配当金	13,638,668	281,599	0	13,357,069
0345	預り金	835,272	2,547,068	2,610,061	898,265
0359	その他の負債	8,298,081	8,298,081	0	0
	流動負債計	44,919,952	33,255,968	10,466,483	22,130,467
0365	社債・新株予約権付社債	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000
	固定負債計	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000

合計残高試算表

株式会社じもとホールディングス

自 平成 27年 4月 1日 至 平成 27年 5月 31日

PAGE: 2

【税抜】
(単位:円)

コード	科目名	繰越残高	借方	貸方	残高
	負債合計	8,044,919,952	33,255,968	10,466,483	8,022,130,467
	資本金	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000
	新株式申込証拠金	0	0	0	0
	資本準備金	15,500,000,000	0	0	15,500,000,000
	その他資本剰余金	60,868,685,320	0	0	60,868,685,320
	資本剰余金	76,368,685,320	0	0	76,368,685,320
	利益準備金	0	0	0	0
	繰越利益剰余金	1,679,726,724	0	56,832,797	1,736,559,521
	その他利益剰余金計	1,679,726,724	0	56,832,797	1,736,559,521
	利益剰余金	1,679,726,724	0	56,832,797	1,736,559,521
	自己株式	-1,126,876	47,475	0	-1,174,351
	自己株式申込証拠金	0	0	0	0
	株主資本計	95,047,285,168	47,475	56,832,797	95,104,070,490
	その他有価証券評価差額金	0	0	0	0
	繰延ヘッジ損益	0	0	0	0
	土地再評価差額金	0	0	0	0
	評価・換算差額等	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0
	純資産合計	95,047,285,168	47,475	56,832,797	95,104,070,490
	負債純資産合計	103,092,205,120	33,303,443	67,299,280	103,126,200,957

合計残高試算表

自 平成 27年 4月 1日 至 平成 27年 5月 31日

株式会社じもとホールディングス

PAGE: 3

【税抜】
(単位:円)

コード	科目名	繰越残高	借方	貸方	残高
0505	経営管理料	0	0	97,000,001	97,000,001
	純売上高	0	0	97,000,001	97,000,001
	当期製品製造原価	0	0	0	0
	売上原価	0	0	0	0
	売上総利益	0	0	97,000,001	97,000,001
0702	広告宣伝費	0	198,000	0	198,000
0704	交際費	0	23,026	0	23,026
0720	役員報酬	0	10,820,000	0	10,820,000
0721	給料手当	0	17,888,531	0	17,888,531
0722	賞与	0	0	7,217,599	-7,217,599
0730	法定福利費	0	3,595,907	1,558,776	2,037,131
0740	旅費交通費	0	213,217	0	213,217
0741	通信費	0	682,021	0	682,021
0743	事務用品費	0	73,706	0	73,706
0744	水道光熱費	0	274,824	0	274,824
0745	保険料	0	2,835,000	0	2,835,000
0748	新聞図書費	0	213,986	0	213,986
0751	地代家賃	0	3,037,982	0	3,037,982
0753	支払手数料	0	50,395	0	50,395
0754	諸会費	0	406,000	0	406,000
0756	会議費	0	454,732	0	454,732
0757	租税公課	0	64,600	0	64,600
0758	外部報酬	0	5,782,534	0	5,782,534
0782	雑費	0	3,502,559	0	3,502,559
	販売費及び一般管理費計	0	50,117,020	8,776,375	41,340,645
	営業利益	0	0	55,659,356	55,659,356
0800	受取利息	0	29,734	0	-29,734
0815	受取家賃	0	0	1,200,000	1,200,000
0816	自己株式関連収益	0	0	5,275	5,275
	営業外収益	0	29,734	1,205,275	1,175,541
0849	自己株式関連費用	0	2,100	0	2,100
	営業外費用	0	2,100	0	2,100
	経常利益	0	0	56,832,797	56,832,797
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	税引前当期純利益	0	0	56,832,797	56,832,797
	法人税等	0	0	0	0
	当期純利益	0	0	56,832,797	56,832,797



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社じもとホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7161 URL <http://www.iimoto-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗野 学
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 坂本 行由 (TEL) 022(722)0011
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	42,755	2.9	6,751	10.4	5,986	28.4
26年3月期	41,548	22.7	6,114	200.2	4,661	139.0

(注) 包括利益 27年3月期 13,291百万円 (257.2%) 26年3月期 3,720百万円 (△50.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	30.83	11.88	5.4	0.2	15.7
26年3月期	23.91	10.09	4.5	0.2	14.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △35百万円 26年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,546,216	116,672	4.5	314.22
26年3月期	2,445,089	105,206	4.2	244.50

(参考) 自己資本 27年3月期 116,379百万円 26年3月期 103,924百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	20,043	△14,532	6,725	158,462
26年3月期	82,801	△48,369	△1,008	146,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	715	16.7	0.8
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	894	16.2	1.7
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		51.2	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700	△79.6	800	△76.8	3.48
通期	2,200	△67.4	2,100	△64.9	9.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	178,867,630株	26年3月期	178,867,630株
27年3月期	5,329株	26年3月期	3,247株
27年3月期	178,863,463株	26年3月期	178,865,314株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,716	2.8	1,369	3.5	1,359	2.9	1,353	3.2
26年3月期	1,669	35.2	1,323	25.2	1,320	25.0	1,310	16.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	5	58	2	62
26年3月期	5	18	2	74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
27年3月期	103,092		95,047		92.1		194	95
26年3月期	94,890		94,867		99.9		193	86

(参考) 自己資本 27年3月期 95,047百万円 26年3月期 94,867百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.23	—	0.23	0.47
27年3月期	—	0.17	—	0.17	0.35
28年3月期 (予想)	—	0.17	—	0.17	0.35

C種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	1.51	—	1.51	3.02
27年3月期	—	1.47	—	1.47	2.94
28年3月期 (予想)	—	1.43	—	1.43	2.86

D種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.20	—	0.20	0.40
27年3月期	—	0.15	—	0.15	0.30
28年3月期 (予想)	—	0.15	—	0.15	0.30

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
7. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) 【新任役員(候補)の略歴】	25
【参考】個別業績の概要(株式会社きらやか銀行)	31
【参考】個別業績の概要(株式会社仙台銀行)	36

(参考)

平成27年3月期 決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、政府による経済政策及び日銀による金融緩和を背景に企業業績や雇用情勢の改善が見られた一方で、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や円安による物価上昇による個人消費の低迷が持続するなど、景気は総じて回復基調にあるものの、一部不透明な状況で推移いたしました。先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、さらに緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、海外景気の下振れなど、国内景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

当社グループの営業エリアである宮城県経済は、個人消費など一部に弱い動きがみられたものの、復興関連の公共投資や住宅投資などが高水準で推移し、緩やかな回復基調が続いております。また、山形県経済は、個人消費に一部弱い動きが見られるものの、住宅建設が前年を上回る水準で推移するなど、雇用情勢、鉱工業生産を含め持ち直しの傾向にあります。

このような環境のもと、当社は、銀行子会社である株式会社きらやか銀行（以下、「きらやか銀行」という。）及び株式会社仙台銀行（以下、「仙台銀行」という。）とともに「じもとグループ」として、宮城と山形の「人・情報・産業」をつなぎ、お客さまに喜ばれ、信頼され、『じもと』とともに進化・発展する新たな金融グループを目指して震災復興支援をはじめとした各種施策に取り組んでおります。また、長期的な経営戦略として、地元中小企業への「本業支援」を掲げ、経営者の経営課題を徹底的に聴き、事業発展に向けた様々なニーズや課題等を解決するべく、グループ役職員が一丸となって、人材育成や組織づくり、お客さまへの訪問活動を展開しております。

当連結会計年度の経常収益は、資金運用収益及びその他業務収益の拡大に努めた結果、前連結会計年度比12億6百万円増加の427億55百万円となりました。経常費用は、前連結会計年度比5億70百万円増加の360億4百万円となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度比6億36百万円増加の67億51百万円、当期純利益は前連結会計年度比13億24百万円増加の59億86百万円となりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、連結経常利益が22億円、連結当期純利益が21億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比1,011億円増加の2兆5,462億円、純資産は前連結会計年度末比114億円増加の1,166億円となりました。

主な勘定残高につきましては、貸出金残高は、中小企業向け貸出金の増加などから前連結会計年度末比784億円増加の1兆6,003億円となりました。預金残高（譲渡性預金含む）は、法人預金・公金預金の増加などから前連結会計年度末比875億円増加の2兆3,587億円となりました。有価証券残高は、預金残高増加に伴いその他証券を中心に運用を増額したことなどから前連結会計年度末比227億円増加の7,528億円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子会社のうち、きらやか銀行単体の当事業年度末における貸出金残高は前事業年度末比368億円増加の9,806億円、預金残高（譲渡性預金含む）は前事業年度末比313億円増加の1兆2,881億円となりました。仙台銀行単体の当事業年度末における貸出金残高は前事業年度末比437億円増加の6,188億円、預金残高（譲渡性預金含む）は前事業年度末比607億円増加の1兆802億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

貸出金の増加による流出が784億78百万円、預金の増加による流入が514億88百万円、譲渡性預金の増加による流入が360億42百万円ありました。

これらにより営業活動によるキャッシュ・フローは200億43百万円の流入となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による流出が3,131億87百万円、売却による流入が1,726億60百万円、償還による流入が1,283億25百万円ありました。

これらにより投資活動によるキャッシュ・フローは145億32百万円の流出となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払による流出が11億73百万円、新株予約権付社債の発行による流入が79億77百万円ありました。

これらにより財務活動によるキャッシュ・フローは67億25百万円の流入となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、地域金融グループとしての公共性と健全性維持の観点から、内部留保の充実をはかるとともに、安定した剰余金の配当を維持することを基本方針としております。

こうした方針に基づき、当期の普通配当は、当初計画しました通り1株当たりの期末配当を2.50円とし、中間配当2.50円と合わせまして年間配当を5.00円とさせて頂く予定です。またB種優先株式、C種優先株式、D種優先株式の配当につきましては、発行要項に定められた優先配当率に従いまして、1株当たりの期末配当をそれぞれ、0.17円、1.47円、0.15円とさせて頂き、中間配当と合わせまして年間配当をそれぞれ、0.35円、2.94円、0.30円とさせて頂く予定です。

なお、平成28年3月期の普通配当につきましては、上記の基本方針に則り、1株当たりの年間配当金を5.00円（中間配当金が1株当たり2.50円、期末配当金が1株当たり2.50円）とさせて頂く予定です。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社5社及び関連会社（持分法適用関連会社）2社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔銀行業〕

株式会社きらやか銀行及び株式会社仙台銀行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務、社債受託及び登録業務等を行い、これらの業務の取引推進に積極的に取り組んでおり、中核業務と位置づけております。

また、当社において経営管理業務などを行っております。

〔その他〕

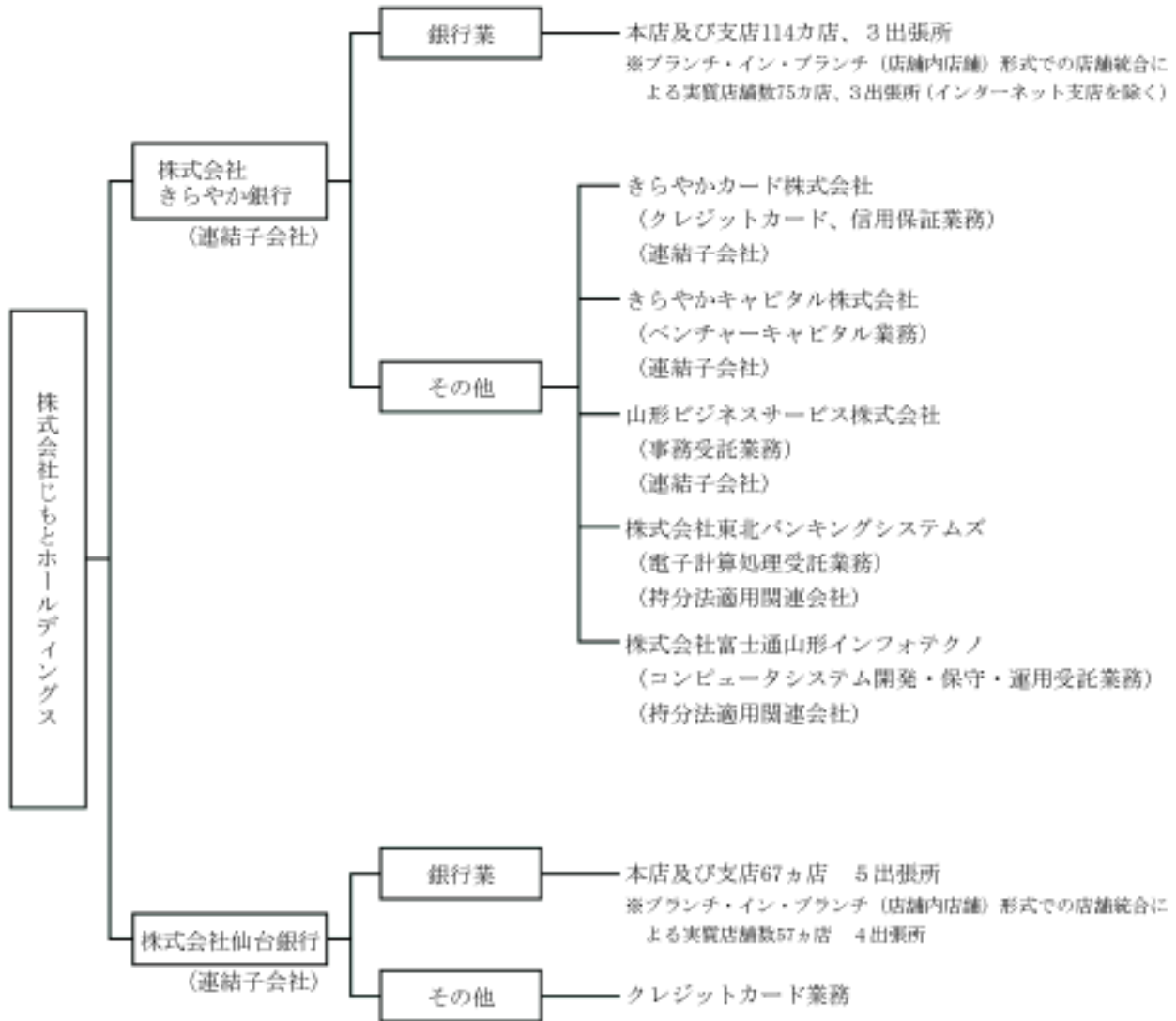
連結子会社3社においてクレジットカード及び信用保証業務、ベンチャーキャピタル業務、事務受託業務を行っております。

また、持分法適用関連会社2社において電子計算処理受託業務、コンピュータシステム開発・保守・運用受託業務を行っております。なお、株式会社仙台銀行は一部でクレジットカード業務を行っております。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

宮城県と山形県は、高速交通網の整備により、産業経済・生活文化・危機対応等、あらゆる面で密接な交流が活発化しており、今後も県境を超えた同一経済圏として発展することが期待されています。

当社グループは、宮城・山形両県にまたがる新たな金融グループとして、両県の人・情報・産業を「つなぐ」架け橋となり、共同商品の開発やサービスの向上、経営資源の戦略的な配分を通じて、多面的な金融サービスを創造・提供し、東日本大震災からの復興と地元経済活性化に貢献してまいります。

<グループ経営理念>

「お客様に喜ばれ、信頼され、『じもと』とともに進化・発展する新たな金融グループの創設」

<じもとグループが取り組む『じもとを元気にする4つの戦略』>

- ① じもと復興戦略
- ② じもと経済活性化戦略
- ③ 商品・サービス向上戦略
- ④ 経営資源の効率的配分戦略

また、子会社の仙台銀行は、平成25年5月に、きらやか銀行は、平成27年5月に勘定系システムを株式会社エヌ・ティ・ティ・データが提供する「STELLA CUBE®」へ移行し、システムの統一化を図っております。

(2) 会社の対処すべき課題

未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発生から4年が経過しました。宮城県では沿岸部で資材高騰や関係者間の合意形成長期化などにより、復興事業の一部遅延が見られますが、県震災復興計画が「復旧期」から再生に向けたインフラ整備などの充実を図る「再生期」に入るなど、着実に復興への取組みが進み、今後も高水準の経済活動が続くことが見込まれます。

このような環境のなか、当社では平成27年4月から3年間を計画期間とする「新中期経営計画」を策定いたしました。本計画では、県境を越えた地域金融グループの特徴を最大限発揮し、「本気の本業支援」に取組み、「人・情報・産業」をつなぎ、地域経済の復興・創生に貢献して、お客さまとじもと地域に喜んでもらえるグループとなることを目指しております。この目指す姿を実現するため、「本業支援の進化・発展」「経営の効率化・合理化」「企業価値の向上」「内部管理態勢の強化」を基本骨子として施策を展開してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	147,394	159,638
コールローン及び買入手形	10,000	—
買入金銭債権	844	838
商品有価証券	20	26
有価証券	730,153	752,854
貸出金	1,521,945	1,600,381
外国為替	513	548
その他資産	7,889	6,639
有形固定資産	24,488	24,899
建物	7,772	7,907
土地	14,140	14,406
リース資産	82	81
建設仮勘定	247	608
その他の有形固定資産	2,245	1,894
無形固定資産	2,967	2,809
ソフトウェア	1,896	1,978
のれん	844	603
その他の無形固定資産	226	227
退職給付に係る資産	383	1,341
繰延税金資産	4,856	2,059
支払承諾見返	9,382	7,760
貸倒引当金	△15,750	△13,582
資産の部合計	2,445,089	2,546,216
負債の部		
預金	2,070,048	2,121,536
譲渡性預金	201,156	237,199
コールマネー及び売渡手形	10,000	—
借入金	22,348	29,230
外国為替	13	2
社債	5,800	5,800
新株予約権付社債	—	8,000
その他負債	12,449	11,774
賞与引当金	210	288
退職給付に係る負債	2,796	1,932
利息返還損失引当金	11	6
睡眠預金払戻損失引当金	442	423
偶発損失引当金	81	54
繰延税金負債	3,153	3,747
再評価に係る繰延税金負債	1,989	1,787
支払承諾	9,382	7,760
負債の部合計	2,339,883	2,429,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	17,000	17,000
資本剰余金	67,138	67,138
利益剰余金	13,110	18,381
自己株式	△0	△1
株主資本合計	97,247	102,518
その他有価証券評価差額金	4,433	10,630
土地再評価差額金	3,432	3,587
退職給付に係る調整累計額	△1,190	△356
その他の包括利益累計額合計	6,676	13,860
少数株主持分	1,281	292
純資産の部合計	105,206	116,672
負債及び純資産の部合計	2,445,089	2,546,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	41,548	42,755
資金運用収益	32,558	33,433
貸出金利息	25,366	24,435
有価証券利息配当金	6,913	8,730
コールローン利息及び買入手形利息	173	74
預け金利息	24	105
その他の受入利息	79	86
役務取引等収益	5,902	5,992
その他業務収益	1,190	1,999
その他経常収益	1,898	1,330
償却債権取立益	584	233
その他の経常収益	1,313	1,096
経常費用	35,434	36,004
資金調達費用	2,683	2,484
預金利息	2,043	1,809
譲渡性預金利息	171	226
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	33	40
社債利息	247	247
その他の支払利息	186	159
役務取引等費用	2,583	2,576
その他業務費用	1,287	1,115
営業経費	27,307	26,635
その他経常費用	1,571	3,192
貸倒引当金繰入額	-	980
その他の経常費用	1,571	2,211
経常利益	6,114	6,751
特別利益	8	22
固定資産処分益	8	22
特別損失	1,137	37
固定資産処分損	70	13
減損損失	1,005	23
退職給付制度改定損	61	-
税金等調整前当期純利益	4,986	6,736
法人税、住民税及び事業税	361	437
法人税等調整額	△102	276
法人税等合計	259	713
少数株主損益調整前当期純利益	4,726	6,022
少数株主利益	65	36
当期純利益	4,661	5,986

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,726	6,022
その他の包括利益	△1,006	7,268
その他有価証券評価差額金	△1,006	6,250
土地再評価差額金	—	185
退職給付に係る調整額	—	833
包括利益	3,720	13,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,622	13,200
少数株主に係る包括利益	98	90

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,000	67,138	8,851	△0	92,989
当期変動額					
剰余金の配当			△935		△935
当期純利益			4,661		4,661
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			533		533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,258	△0	4,258
当期末残高	17,000	67,138	13,110	△0	97,247

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,473	3,965	-	9,439	1,222	103,651
当期変動額						
剰余金の配当						△935
当期純利益						4,661
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,039	△533	△1,190	△2,762	59	△2,703
当期変動額合計	△1,039	△533	△1,190	△2,762	59	1,554
当期末残高	4,433	3,432	△1,190	6,676	1,281	105,206

(株)じもとホールディングス(7161) 平成27年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,000	67,138	13,110	△0	97,247
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	428	—	428
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,000	67,138	13,539	△0	97,676
当期変動額					
剰余金の配当			△1,173		△1,173
当期純利益			5,986		5,986
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			30		30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,842	△0	4,842
当期末残高	17,000	67,138	18,381	△1	102,518

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,433	3,432	△1,190	6,676	1,281	105,206
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	428
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,433	3,432	△1,190	6,676	1,281	105,634
当期変動額						
剰余金の配当						△1,173
当期純利益						5,986
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,196	154	833	7,184	△988	6,195
当期変動額合計	6,196	154	833	7,184	△988	11,037
当期末残高	10,630	3,587	△356	13,860	292	116,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,986	6,736
減価償却費	1,814	1,835
減損損失	1,005	23
のれん償却額	241	241
持分法による投資損益(△は益)	△34	35
貸倒引当金の増減(△)	△3,885	△2,167
賞与引当金の増減額(△は減少)	58	78
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△958
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,674	△864
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△40	△18
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△5
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	7	△26
資金運用収益	△32,558	△33,433
資金調達費用	2,683	2,484
有価証券関係損益(△)	△202	△1,452
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	61	△8
貸出金の純増(△)減	△29,410	△78,478
預金の純増減(△)	22,204	51,488
譲渡性預金の純増減(△)	48,193	36,042
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	10,780	6,881
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	17	△6
コールローン等の純増(△)減	12,987	10,005
コールマネー等の純増減(△)	10,000	△10,000
外国為替(資産)の純増(△)減	206	△34
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△11
資金運用による収入	34,283	34,416
資金調達による支出	△3,133	△2,987
その他	4,511	813
小計	83,100	20,628
法人税等の還付額	15	28
法人税等の支払額	△314	△614
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,801	20,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△264,953	△313,187
有価証券の売却による収入	156,101	172,660
有価証券の償還による収入	63,212	128,325
有形固定資産の取得による支出	△1,419	△1,730
有形固定資産の売却による収入	97	82
無形固定資産の取得による支出	△1,408	△682
無形固定資産の売却による収入	0	0
資産除去債務の履行による支出	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,369	△14,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	—	7,977
リース債務の返済による支出	△33	△31
配当金の支払額	△935	△1,173
少数株主への配当金の支払額	△38	△46
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,008	6,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,424	12,237
現金及び現金同等物の期首残高	112,800	146,224
現金及び現金同等物の期末残高	146,224	158,462

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が281百万円減少し、退職給付に係る負債が764百万円減少し、利益剰余金が428百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務、ベンチャーキャピタル業務及び事務受託業務が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	244円50銭	314円22銭
1株当たり当期純利益金額	23円91銭	30円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10円09銭	11円88銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	105,206	116,672
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	61,473	60,470
(うち少数株主持分)(百万円)	1,281	292
(うち優先株式発行金額)(百万円)	60,000	60,000
(うち定時株主総会決議による優先配当額)(百万円)	191	177
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,732	56,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	178,864	178,862

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,661	5,986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	383	470
うち定時株主総会決議による優先配当額(百万円)	191	177
うち中間優先配当額(百万円)	191	177
うち配当優先株式に係る消却差額(百万円)	—	116
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,278	5,515
普通株式の期中平均株式数(千株)	178,865	178,863
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	375	391
うち定時株主総会決議による優先配当額(百万円)	191	177
うち中間優先配当額(百万円)	191	177
うち配当優先株式に係る消却差額(百万円)	—	116
うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円)	△7	△79
普通株式増加数(千株)	282,370	318,090
うち優先株式(千株)	282,370	281,529
うち新株予約権付社債(千株)	—	36,561
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994	9,179
貯蔵品	0	0
前払費用	3	3
未収収益	0	0
未収入金	258	271
繰延税金資産	4	6
その他	1	2
流動資産合計	1,263	9,462
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	10	8
有形固定資産合計	10	8
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	19	15
無形固定資産合計	19	15
投資その他の資産		
関係会社株式	93,566	93,566
敷金	7	7
繰延税金資産	0	0
その他	1	0
投資その他の資産合計	93,575	93,574
固定資産合計	93,604	93,599
繰延資産		
社債発行費	—	18
創立費	9	6
株式交付費	12	5
繰延資産合計	22	30
資産の部合計	94,890	103,092
負債の部		
流動負債		
未払金	0	0
未払費用	1	0
未払法人税等	3	12
未払消費税等	2	8
未払配当金	6	13
預り金	0	0
その他	6	8
流動負債合計	22	44
固定負債		
新株予約権付社債	—	8,000
固定負債合計	—	8,000
負債の部合計	22	8,044

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,000	17,000
資本剰余金		
資本準備金	15,500	15,500
その他資本剰余金	60,868	60,868
資本剰余金合計	76,368	76,368
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,499	1,679
利益剰余金合計	1,499	1,679
自己株式	△0	△1
株主資本合計	94,867	95,047
純資産の部合計	94,867	95,047
負債及び純資産の部合計	94,890	103,092

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
手数料収入	371	364
受取配当金	1,297	1,351
営業収益合計	1,669	1,716
営業費用		
販売費及び一般管理費	345	346
営業費用合計	345	346
営業利益	1,323	1,369
営業外収益		
受取利息	0	1
受取家賃	7	7
雑収入	0	0
営業外収益合計	8	8
営業外費用		
創立費償却	2	2
株式交付費償却	7	7
社債発行費償却	—	4
雑損失	0	3
営業外費用合計	10	18
経常利益	1,320	1,359
税引前当期純利益	1,320	1,359
法人税、住民税及び事業税	10	7
法人税等調整額	△0	△1
法人税等合計	9	5
当期純利益	1,310	1,353

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,000	15,500	60,868	76,368	1,124	1,124	△0	94,493
当期変動額								
剰余金の配当					△935	△935		△935
当期純利益					1,310	1,310		1,310
自己株式の取得							△0	△0
当期変動額合計	-	-	-	-	374	374	△0	374
当期末残高	17,000	15,500	60,868	76,368	1,499	1,499	△0	94,867

	純資産合計
当期首残高	94,493
当期変動額	
剰余金の配当	△935
当期純利益	1,310
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	374
当期末残高	94,867

(株)じもとホールディングス(7161) 平成27年3月期 決算短信

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,000	15,500	60,868	76,368	1,499	1,499	△0	94,867
当期変動額								
剰余金の配当					△1,173	△1,173		△1,173
当期純利益					1,353	1,353		1,353
自己株式の取得							△0	△0
当期変動額合計	—	—	—	—	180	180	△0	179
当期末残高	17,000	15,500	60,868	76,368	1,679	1,679	△1	95,047

	純資産合計
当期首残高	94,867
当期変動額	
剰余金の配当	△1,173
当期純利益	1,353
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	179
当期末残高	95,047

7. その他

(1) 役員の変動

① じもとホールディングス

ア. 新任取締役候補 (平成27年6月24日開催予定の定時株主総会日付)

新役職名	氏名 (ふりがな)	現役職
取締役	おおた じゅんいち 太田 順一	仙台銀行取締役
取締役 (社外)	ないとう かずあき 内藤 和暁	弁護士

イ. 退任取締役 (平成27年6月24日開催予定の定時株主総会日付)

新役職名	氏名 (ふりがな)	現役職
(退任)	よこやま ちひろ 横山 千大	取締役
(退任)	さとう あきら 佐藤 彰	取締役

ウ. 新任監査役候補 (平成27年6月24日開催予定の定時株主総会日付)

新役職名	氏名 (ふりがな)	現役職
監査役	くまがい ひろやす 熊谷 廣安	仙台銀行監査部長
監査役 (社外)	なす かずよし 那須 和良	公認会計士

エ. 退任監査役 (平成27年6月24日開催予定の定時株主総会日付)

新役職名	氏名 (ふりがな)	現役職
(辞任)	はせば しゅんいち 長谷部 俊一	監査役
(辞任)	かんの くにお 菅野 國夫	監査役 (社外)

② きらやか銀行

ア. 新任取締役候補 (平成27年6月24日開催予定の定時株主総会日付)

新役職名	氏名 (ふりがな)	現役職
取締役 (社外)	さとう あきお 佐藤 明夫	弁護士

③ 仙台銀行

ア. 新任取締役候補 (平成27年6月24日開催予定の定時株主総会日付)

新役職名	氏名 (ふりがな)	現役職
取締役	おがた つよし 尾形 毅	経営企画部長兼経理部長

イ. 新任監査役候補 (平成27年6月24日開催予定の定時株主総会日付)

新役職名	氏名 (ふりがな)	現役職
監査役	くまがい ひろやす 熊谷 廣安	監査部長
監査役 (社外)	なす かずよし 那須 和良	公認会計士

ウ. 退任監査役 (平成27年6月24日開催予定の定時株主総会日付)

新役職名	氏名 (ふりがな)	現役職
(辞 任)	はせべ しゅんいち 長谷部 俊一	監査役
(退 任)	かんの くにお 菅野 國夫	監査役 (社外)

(2) 【新任役員（候補）の略歴】

① じもとホールディングス

ア. 取締役

氏名（ふりがな）	略歴
太田 順一 (おおた じゅんいち) (昭和34年10月19日生)	宮城県名取市出身 昭和58年3月 高崎経済大学経済学部卒業 昭和58年4月 (株)振興相互銀行(現(株)仙台銀行) 入行 平成18年4月 同行リスク統括部コンプライアンス室長 平成20年6月 同行利府支店長 平成23年7月 同行名取支店長 平成25年7月 同行市場運用部長 平成25年10月 同行市場金融部長 平成26年6月 同行取締役市場金融部長(現職)
内藤 和暁 (ないとう かずあき) (昭和40年12月10日生)	愛知県春日井市出身 平成元年3月 慶応義塾大学法学部卒業 平成10年4月 弁護士登録(山形県弁護士会) 平成10年4月 古澤・内藤法律事務所入所(現職) 平成14年4月 東北芸術工科大学非常勤講師 平成16年4月 山形県弁護士会副会長 平成16年4月 東北弁護士会連合会理事 平成18年4月 山形地方法務局筆界調査委員(現職) 平成20年10月 山形大学医学部非常勤講師 平成23年10月 山形県土地利用審査会会長(現職)

イ. 監査役

氏名（ふりがな）	略歴
熊谷 廣安 (くまがい ひろやす) (昭和30年12月21日生)	宮城県登米市出身 昭和53年3月 上智大学法学部卒業 昭和53年4月 (株)振興相互銀行(現(株)仙台銀行) 入行 平成14年4月 同行津谷支店長 平成16年4月 同行宮城町支店長 平成22年6月 同行事務部長 平成26年2月 同行監査部長(現職)
那須 和良 (なす かずよし) (昭和21年6月2日生)	宮城県石巻市出身 昭和44年3月 明治大学商学部卒業 昭和49年9月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人) 入所 昭和52年3月 公認会計士登録 平成52年8月 税理士登録 平成元年5月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人) 社員 平成7年5月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人) 代表社員 平成16年7月 日本公認会計士協会東北会会長及び日本公認会計士協会本部常務理事 平成19年7月 日本公認会計士協会本部監事 平成22年6月 新日本有限責任監査法人退職 平成22年7月 那須公認会計士事務所開所(現職) 平成23年4月 学校法人東北学院監事(現職)

② きらやか銀行

ア. 取締役

氏名 (ふりがな)	略歴
佐藤 明夫 (さとう あきお) (昭和41年2月4日生)	東京都出身 平成4年3月 東京大学医学部卒業 平成9年4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) 平成15年3月 佐藤総合法律事務所開所 (現職) 平成17年6月 (株)アミューズ社外監査役 平成19年3月 GMOホスティング&セキュリティ(株) (現GMOクラウド(株)) 社外監査役 (現職) 平成19年6月 インフォテリア(株)社外監査役 (現職) 平成20年3月 (株)ポーラ・オルビスホールディングス社外監査役 (現職) 平成24年1月 GMOクリックホールディングス(株)社外取締役 (現職) 平成25年6月 (株)東京都民銀行社外監査役 平成26年10月 東京TYフィナンシャルグループ(株)社外取締役 (現職)

③ 仙台銀行
ア. 取締役

氏名 (ふりがな)	略歴
尾形 毅 (おがた つよし) (昭和41年1月30日生)	宮城県加美郡加美町出身 平成元年3月 小樽商科大学商学部卒業 平成元年4月 (株)仙台銀行入行 平成17年4月 同行企画部企画課長 平成18年4月 同行企画部企画課長兼経営管理室長 平成22年4月 同行企画部副部長兼企画課長兼経営管理室長 平成24年10月 同行企画部長 平成25年10月 同行経営企画部長兼経理部長 (現職)

イ. 監査役

氏名 (ふりがな)	略歴
熊谷 廣安 (くまがい ひろやす) (昭和30年12月21日生)	宮城県登米市出身 昭和53年3月 上智大学法学部卒業 昭和53年4月 (株)振興相互銀行(現(株)仙台銀行) 入行 平成14年4月 同行津谷支店長 平成16年4月 同行宮城町支店長 平成22年6月 同行事務部長 平成26年2月 同行監査部長 (現職)
那須 和良 (なす かずよし) (昭和21年6月2日生)	宮城県石巻市出身 昭和44年3月 明治大学商学部卒業 昭和49年9月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人) 入所 昭和52年3月 公認会計士登録 平成52年8月 税理士登録 平成元年5月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人) 社員 平成7年5月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人) 代表社員 平成16年7月 日本公認会計士協会東北会会長及び日本公認会計士協会本部常務理事 平成19年7月 日本公認会計士協会本部監事 平成22年6月 新日本有限責任監査法人退職 平成22年7月 那須公認会計士事務所開所 (現職) 平成23年4月 学校法人東北学院監事 (現職)

(3) その他の異動

① きらやか銀行

ア. 執行役員の異動 (平成27年6月24日付)

新役職名	氏名 (ふりがな)	現役職
常務執行役員営業本部本業支援推進部長	よした はるひこ 吉田 春彦	執行役員営業本部本業支援推進部長

イ. 新任執行役員 (候補) (平成27年6月24日付)

新役職名	氏名 (ふりがな)	現役職
執行役員	かわむら じゅん 川村 淳	米沢支店長
執行役員	すずき まこと 鈴木 誠	仙台支店長
執行役員	そめや りょうたろう 染谷 亮太郎	事務部長
執行役員	うちだ こういち 内田 巧一	経営企画部長

ウ. 【新任執行役員 (候補) の略歴】

氏名 (ふりがな)	略歴
川村 淳 (かわむら じゅん) (昭和36年7月21日生)	山形県西村山群西川町出身 昭和59年3月 山形大学人文学部卒業 昭和59年4月 (株)殖産相互銀行 (株)殖産銀行) 入行 平成17年4月 同行左沢支店長 平成19年5月 (株)きらやか銀行楯岡北支店長 平成19年7月 同行楯岡兼楯岡北支店長 平成22年4月 同行仙台卸町支店長 平成25年4月 同行米沢支店長 (現職)
鈴木 誠 (すずき まこと) (昭和38年10月8日生)	山形県山形市出身 昭和61年3月 駒澤大学経営学部卒業 昭和61年4月 (株)殖産相互銀行 (株)殖産銀行) 入行 平成18年2月 同行湯野浜支店長 平成20年4月 (株)きらやか銀行湯野浜兼大山支店長 平成21年4月 同行城西支店長 平成24年4月 同行東京支店長 平成26年4月 同行仙台ブロック長兼仙台支店長 (現職)
染谷 亮太郎 (そめや りょうたろう) (昭和37年2月24日生)	山形県山形市出身 昭和61年3月 駒澤大学経営学部卒業 昭和61年4月 (株)山形相互銀行 (株)山形しあわせ銀行) 入行 平成19年5月 (株)きらやか銀行事務本部事務合理化室長 平成20年4月 同行余目支店長 平成22年4月 同行営業統括部副部長 平成23年1月 同行事務部長 (現職)
内田 巧一 (うちだ こういち) (昭和41年9月27日生)	山形県鶴岡市出身 平成元年3月 茨城大学人文学部卒業 平成元年4月 (株)山形しあわせ銀行入行 平成19年5月 (株)きらやか銀行経営企画部経営企画課長 平成22年8月 同行内部管理態勢強化室長 平成24年10月 同行経営企画部副部長 平成26年4月 同行経営企画部長

(4) 当社グループの新役員体制について

① じもとホールディングス

役職名	氏名	銀行役職名
代表取締役会長	鈴木 隆	仙台銀行代表取締役頭取
代表取締役社長	栗野 学	きらやか銀行代表取締役頭取
常務取締役	御園生 勇郎	仙台銀行代表取締役専務
常務取締役	坂本 行由	きらやか銀行取締役
取締役	東海林 賢市	きらやか銀行代表取締役常務
取締役	高橋 博	仙台銀行代表取締役常務
取締役	佐川 章	きらやか銀行代表取締役常務
取締役	斎藤 義明	仙台銀行常務取締役
取締役	田中 達彦	きらやか銀行常務取締役
取締役	太田 順一	仙台銀行取締役
取締役(社外)	熊谷 満	仙台銀行取締役(社外)
取締役(社外)	内藤 和暁	—
監査役(常勤)	熊谷 廣安	仙台銀行監査役
監査役(社外)	伊藤 吉明	きらやか銀行監査役(社外)
監査役(社外)	三浦 俊一	仙台銀行監査役(社外)
監査役(社外)	那須 和良	仙台銀行監査役(社外)

② きらやか銀行

役職名	氏名
代表取締役頭取	栗野 学
代表取締役常務	東海林 賢市
代表取締役常務	佐川 章
常務取締役	田中 達彦
常務取締役	横山 千大
取締役	坂本 行由
取締役	高橋 幹男
取締役	早坂 徳四郎
取締役(社外)	佐藤 明夫
監査役(常勤)	武田 晃
監査役(社外)	伊藤 吉明
監査役(社外)	結城 章夫

③ 仙台銀行

役職名	氏名
代表取締役頭取	鈴木 隆
代表取締役専務	御園生 勇郎
代表取締役常務	高橋 博
常務取締役	斎藤 義明
取締役	佐藤 彰
取締役	香川 利則
取締役	太田 順一
取締役	尾形 毅
取締役(社外)	熊谷 満
監査役(常勤)	佐藤 政文
監査役	熊谷 廣安
監査役(社外)	三浦 俊一
監査役(社外)	那須 和良

【参考】個別業績の概要（株式会社きらやか銀行）

平成27年5月15日

会社名 株式会社きらやか銀行 URL <http://www.kirayaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 栗野 学
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 國分 光一 (TEL) 023(631)0001

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,728	3.4	3,392	△1.4	2,337	4.3
26年3月期	24,874	△4.2	3,442	200.9	2,239	108.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	15.63	8.64
26年3月期	14.78	8.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,408,540	70,481	5.0	310.93
26年3月期	1,372,519	64,712	4.7	266.40

(参考) 自己資本 27年3月期 70,481百万円 26年3月期 64,712百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	41,606	79,364
現金	25,216	24,914
預け金	16,390	54,450
コールローン	10,000	—
商品有価証券	20	26
商品地方債	20	26
有価証券	351,913	324,234
国債	122,546	126,241
地方債	27,737	11,025
社債	141,378	87,175
株式	10,807	6,398
その他の証券	49,444	93,393
貸出金	943,847	980,658
割引手形	9,225	7,519
手形貸付	38,314	37,059
証書貸付	829,701	863,897
当座貸越	66,606	72,181
外国為替	424	459
外国他店預け	412	445
取立外国為替	11	14
その他資産	3,893	3,076
未決済為替貸	154	127
前払費用	4	4
未収収益	1,247	1,174
その他の資産	2,487	1,769
有形固定資産	15,311	15,805
建物	4,560	4,367
土地	9,945	10,043
建設仮勘定	90	608
その他の有形固定資産	715	785
無形固定資産	894	1,233
ソフトウェア	728	1,067
その他の無形固定資産	166	165
前払年金費用	1,612	2,098
繰延税金資産	3,762	1,448
支払承諾見返	7,832	6,332
貸倒引当金	△6,671	△6,198
投資損失引当金	△1,929	—
資産の部合計	1,372,519	1,408,540

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	1,231,693	1,260,180
当座預金	29,864	31,867
普通預金	397,380	418,054
貯蓄預金	1,970	1,881
通知預金	6,459	6,290
定期預金	775,660	778,747
定期積金	12,493	15,626
その他の預金	7,864	7,712
譲渡性預金	25,086	27,929
コールマネー	10,000	—
借入金	17,480	29,200
借入金	17,480	29,200
外国為替	13	2
売渡外国為替	6	—
未払外国為替	7	2
社債	5,800	5,800
その他負債	5,601	4,757
未決済為替借	308	252
未払法人税等	135	143
未払費用	2,721	2,327
前受収益	601	595
従業員預り金	196	218
給付補填備金	8	12
資産除去債務	96	98
その他の負債	1,532	1,108
退職給付引当金	1,987	1,764
睡眠預金払戻損失引当金	323	305
再評価に係る繰延税金負債	1,989	1,787
支払承諾	7,832	6,332
負債の部合計	1,307,806	1,338,059
純資産の部		
資本金	22,700	22,700
資本剰余金	29,099	29,099
資本準備金	20,641	20,641
その他資本剰余金	8,457	8,457
利益剰余金	7,761	9,870
利益準備金	802	1,008
その他利益剰余金	6,958	8,862
繰越利益剰余金	6,958	8,862
株主資本合計	59,560	61,669
その他有価証券評価差額金	1,719	5,224
土地再評価差額金	3,432	3,587
評価・換算差額等合計	5,152	8,811
純資産の部合計	64,712	70,481
負債及び純資産の部合計	1,372,519	1,408,540

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	24,874	25,728
資金運用収益	20,315	20,649
貸出金利息	16,103	15,365
有価証券利息配当金	4,121	5,187
コールローン利息	41	16
預け金利息	14	32
その他の受入利息	35	45
役務取引等収益	2,924	2,977
受入為替手数料	940	920
その他の役務収益	1,983	2,056
その他業務収益	1,092	1,482
外国為替売買益	10	8
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	1,079	1,473
国債等債券償還益	2	—
その他経常収益	541	618
償却債権取立益	101	128
株式等売却益	244	180
その他の経常収益	196	310
経常費用	21,431	22,336
資金調達費用	1,943	1,772
預金利息	1,638	1,456
譲渡性預金利息	28	27
コールマネー利息	0	0
借入金利息	27	39
社債利息	247	247
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	1,433	1,363
支払為替手数料	358	355
その他の役務費用	1,074	1,008
その他業務費用	897	876
国債等債券売却損	216	3
国債等債券償還損	680	873
営業経費	15,745	15,735
その他経常費用	1,412	2,587
貸倒引当金繰入額	454	1,220
貸出金償却	172	284
株式等売却損	51	14
株式等償却	1	0
その他の経常費用	732	1,067
経常利益	3,442	3,392

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	5	—
固定資産処分益	5	—
特別損失	1,083	17
固定資産処分損	32	6
減損損失	989	11
退職給付制度改定損	61	—
税引前当期純利益	2,365	3,374
法人税、住民税及び事業税	178	248
法人税等調整額	△53	789
法人税等合計	125	1,037
当期純利益	2,239	2,337

【参考】個別業績の概要（株式会社仙台銀行）

平成27年5月15日

会社名 株式会社仙台銀行 URL <http://www.sendaibank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鈴木 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 尾形 毅 (TEL) 022(225)8241

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,485	△1.0	3,228	5.1	3,376	33.2
26年3月期	16,664	△6.1	3,071	26.3	2,532	7.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	440.37	147.63
26年3月期	326.89	96.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,139,658	48,765	4.2	2,477.71
26年3月期	1,078,020	43,421	4.0	1,770.26

(参考) 自己資本 27年3月期 48,765百万円 26年3月期 43,421百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	105,787	80,273
現金	16,207	14,224
預け金	89,580	66,049
買入金銭債権	844	838
有価証券	384,664	429,080
国債	116,969	128,444
地方債	70,420	78,689
社債	161,874	166,860
株式	8,193	9,618
その他の証券	27,205	45,467
貸出金	575,087	618,869
割引手形	3,072	2,780
手形貸付	20,980	18,020
証書貸付	504,697	540,436
当座貸越	46,337	57,632
外国為替	89	88
外国他店預け	89	88
その他資産	2,218	1,816
前払費用	35	31
未収収益	1,084	985
その他の資産	1,098	799
有形固定資産	12,837	12,681
建物	3,222	3,552
土地	7,881	8,006
リース資産	60	70
建設仮勘定	157	-
その他の有形固定資産	1,514	1,052
無形固定資産	1,181	920
ソフトウェア	1,122	861
その他の無形固定資産	58	58
前払年金費用	314	-
支払承諾見返	1,549	1,428
貸倒引当金	△6,553	△6,340
資産の部合計	1,078,020	1,139,658

(株)じもとホールディングス(7161) 平成27年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	843,368	870,931
当座預金	14,805	15,894
普通預金	459,168	480,680
貯蓄預金	9,231	8,610
通知預金	1,754	985
定期預金	350,654	356,629
定期積金	4,915	5,273
その他の預金	2,838	2,858
譲渡性預金	176,070	209,270
借入金	4,868	30
借入金	4,868	30
その他負債	5,545	5,921
未払法人税等	108	119
未払費用	499	488
前受収益	300	281
従業員預り金	192	168
給付補填備金	1	0
リース債務	64	75
資産除去債務	2	3
その他の負債	4,377	4,784
賞与引当金	210	288
退職給付引当金	50	96
利息返還損失引当金	8	3
睡眠預金払戻損失引当金	119	117
偶発損失引当金	81	54
繰延税金負債	1,623	1,750
再評価に係る繰延税金負債	1,103	1,000
支払承諾	1,549	1,428
負債の部合計	1,034,599	1,090,892
純資産の部		
資本金	22,485	22,485
資本剰余金	10,789	10,789
資本準備金	10,789	10,789
利益剰余金	4,255	6,967
利益準備金	113	178
その他利益剰余金	4,141	6,789
繰越利益剰余金	4,141	6,789
株主資本合計	37,529	40,241
その他有価証券評価差額金	4,229	6,758
土地再評価差額金	1,661	1,765
評価・換算差額等合計	5,891	8,523
純資産の部合計	43,421	48,765
負債及び純資産の部合計	1,078,020	1,139,658

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	16,664	16,485
資金運用収益	12,387	12,509
貸出金利息	9,052	8,897
有価証券利息配当金	3,147	3,440
コールローン利息	132	57
預け金利息	10	72
その他の受入利息	44	41
役務取引等収益	2,588	2,663
受入為替手数料	921	907
その他の役務収益	1,667	1,755
その他業務収益	247	721
外国為替売買益	3	3
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	242	195
国債等債券償還益	—	521
その他経常収益	1,440	591
貸倒引当金戻入益	557	—
償却債権取立益	458	79
株式等売却益	123	247
その他の経常収益	300	264
経常費用	13,593	13,257
資金調達費用	735	707
預金利息	405	354
譲渡性預金利息	143	199
コールマネー利息	0	0
借入金利息	6	1
金利スワップ支払利息	176	148
その他の支払利息	3	3
役務取引等費用	1,088	1,157
支払為替手数料	202	210
その他の役務費用	886	946
その他業務費用	379	237
国債等債券売却損	22	48
国債等債券償還損	357	189
営業経費	11,014	10,451
その他経常費用	375	704
貸倒引当金繰入額	—	98
貸出金償却	21	25
株式等売却損	46	18
株式等償却	1	2
その他の経常費用	305	559
経常利益	3,071	3,228

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	219	22
固定資産処分益	7	22
抱合せ株式消滅差益	211	—
特別損失	723	61
固定資産処分損	37	6
減損損失	—	55
合併に伴う未実現利益修正損	685	—
税引前当期純利益	2,566	3,189
法人税、住民税及び事業税	93	144
法人税等調整額	△59	△331
法人税等合計	33	△187
当期純利益	2,532	3,376

平成27年3月期

決 算 説 明 資 料



じもと
HOLDINGS



きらやか銀行



仙台銀行

【 目 次 】

I 平成27年3月期 決算の概況

1. 損益状況	1
2. 業務純益	5
3. 利鞘	6
4. 有価証券関係損益	7
5. 自己資本比率（国内基準）	8
6. ROE	8
7. OHR	8

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	9
2. 貸倒引当金の状況	11
3. 金融再生法に基づく開示債権	12
4. 自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係	14
5. 業種別貸出金残高の状況	17
6. 貸出金の残高	18
7. 預金等残高	19
8. 預かり資産の残高	19

III 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	20
2. 評価損益	20

I 平成27年3月期 決算の概況

1. 損益状況

(1) じもとホールディングス【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		平成27年3月期	平成26年3月期比	平成26年3月期
連結経常収益	1	42,755	1,206	41,548
連結粗利益	2	35,248	2,152	33,095
資金利益	3	30,948	1,074	29,874
役員取引等利益	4	3,416	97	3,318
その他業務利益	5	883	981	△ 97
営業経費 (△)	6	26,635	△ 671	27,307
貸倒償却引当費用 (△)	7	1,699	1,176	522
貸出金償却 (△)	8	454	124	330
個別貸倒引当金繰入額 (△)	9	1,626	1,626	-
一般貸倒引当金繰入額 (△)	10	△ 645	△ 645	-
債権売却損 (△)	11	69	△ 24	94
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	12	193	96	97
その他 (△)	13	0	△ 0	0
貸倒引当金戻入益	14	-	△ 374	374
株式等関係損益	15	593	266	327
持分法による投資損益	16	△ 35	△ 69	34
その他損益	17	△ 721	△ 833	112
経常利益	18	6,751	636	6,114
特別損益	19	△ 14	1,113	△ 1,128
税金等調整前当期純利益	20	6,736	1,749	4,986
法人税等合計 (△)	21	713	454	259
法人税、住民税及び事業税 (△)	22	437	75	361
法人税等調整額 (△)	23	276	378	△ 102
少数株主損益調整前当期純利益	24	6,022	1,295	4,726
少数株主損益	25	36	△ 28	65
当期純利益	26	5,986	1,324	4,661

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成27年3月期	平成26年3月期比	平成26年3月期
業務粗利益	1	34,889	1,810	33,078
(除く債券関係損益)	2	(33,812)	(781)	(33,030)
国内業務粗利益	3	34,061	1,818	32,242
(除く債券関係損益)	4	(32,987)	(790)	(32,196)
資金利益	5	29,872	660	29,211
役員取引等利益	6	3,114	129	2,984
その他業務利益	7	1,074	1,027	46
(うち債券関係損益)	8	(1,073)	(1,028)	(45)
国際業務粗利益	9	828	△ 7	836
(除く債券関係損益)	10	(824)	(△ 9)	(834)
資金利益	11	806	△ 6	813
役員取引等利益	12	6	△ 0	6
その他業務利益	13	15	△ 0	16
(うち債券関係損益)	14	(3)	(1)	(2)
経費(除く臨時処理分)(△)	15	25,290	△ 369	25,660
人件費(△)	16	12,751	216	12,535
物件費(△)	17	10,946	△ 783	11,730
税金(△)	18	1,592	197	1,394
業務純益(一般貸倒繰入前)	19	9,598	2,180	7,417
除く国債等債券損益(コア業務純益)	20	8,521	1,151	7,370
①一般貸倒引当金繰入額(△)	21	△ 611	△ 515	△ 96
業務純益	22	10,210	2,695	7,514
うち債券関係損益	23	1,077	1,029	47
臨時損益	24	△ 3,590	△ 2,589	△ 1,000
②不良債権処理額(△)	25	2,487	1,621	865
貸出金償却(△)	26	309	116	193
個別貸倒引当金繰入額(△)	27	1,930	1,379	551
債権売却損(△)	28	52	37	14
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	29	193	88	105
その他(△)	30	0	△ 0	0
(貸倒償却引当費用①+②)(△)	31	(1,875)	(1,106)	(768)
③貸倒引当金戻入益	32	-	△ 557	557
償却債権取立益	33	207	△ 353	560
株式等関係損益	34	391	125	265
株式等売却益	35	427	59	367
株式等売却損(△)	36	33	△ 64	97
株式等償却(△)	37	2	△ 1	3
その他臨時損益	38	△ 1,702	△ 182	△ 1,519
経常利益	39	6,620	106	6,513
特別損益	40	△ 56	1,525	△ 1,581
うち固定資産処分損益	41	9	66	△ 56
うち減損損失(△)	42	66	△ 923	989
うち子会社吸収合併に伴う損益	43	-	474	△ 474
税引前当期純利益	44	6,563	1,631	4,931
法人税等合計(△)	45	850	691	159
法人税、住民税及び事業税(△)	46	392	121	271
法人税等調整額(△)	47	457	570	△ 112
当期純利益	48	5,713	940	4,772
与信関係費用①+②-③	49	1,820	1,626	193

(3) きらやか銀行【単体】

(単位：百万円)

		平成27年3月期	平成26年3月期比	平成26年3月期
業務粗利益	1	21,096	1,038	20,058
(除く債券関係損益)	2	(20,499)	(625)	(19,873)
国内業務粗利益	3	20,691	1,069	19,622
(除く債券関係損益)	4	(20,097)	(658)	(19,439)
資金利益	5	18,488	533	17,954
役務取引等利益	6	1,609	124	1,485
その他業務利益	7	593	410	182
(うち債券関係損益)	8	(593)	(410)	(182)
国際業務粗利益	9	405	△ 30	435
(除く債券関係損益)	10	(401)	(△ 32)	(433)
資金利益	11	388	△ 30	418
役務取引等利益	12	4	△ 0	5
その他業務利益	13	12	0	12
(うち債券関係損益)	14	(3)	(1)	(2)
経費(除く臨時処理分) (△)	15	14,967	233	14,734
人件費(△)	16	7,918	206	7,712
物件費(△)	17	6,152	△ 143	6,296
税金(△)	18	896	171	724
業務純益(一般貸倒繰入前)	19	6,128	804	5,324
除く国債等債券損益(コア業務純益)	20	5,531	392	5,139
①一般貸倒引当金繰入額(△)	21	△ 87	9	△ 96
業務純益	22	6,216	795	5,420
うち債券関係損益	23	597	412	184
臨時損益	24	△ 2,823	△ 845	△ 1,978
②不良債権処理額(△)	25	1,658	908	749
貸出金償却(△)	26	284	111	172
個別貸倒引当金繰入額(△)	27	1,307	756	551
債権売却損(△)	28	-	-	-
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	29	66	40	26
その他(△)	30	-	-	-
(貸倒償却引当費用①+②)(△)	31	(1,571)	(918)	(653)
③貸倒引当金戻入益	32	-	-	-
償却債権取立益	33	128	26	101
株式等関係損益	34	165	△ 25	191
株式等売却益	35	180	△ 63	244
株式等売却損(△)	36	14	△ 36	51
株式等償却(△)	37	0	△ 1	1
その他臨時損益	38	△ 1,458	62	△ 1,521
経常利益	39	3,392	△ 50	3,442
特別損益	40	△ 17	1,059	△ 1,077
うち固定資産処分損益	41	△ 6	20	△ 26
うち減損損失(△)	42	11	△ 978	989
うち子会社吸収合併に伴う損益(△)	43	-	-	-
税引前当期純利益	44	3,374	1,009	2,365
法人税等合計(△)	45	1,037	912	125
法人税、住民税及び事業税(△)	46	248	69	178
法人税等調整額(△)	47	789	842	△ 53
当期純利益	48	2,337	97	2,239
与信関係費用①+②-③	49	1,567	917	650

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 27年3月期における与信関係費用には、債権売却益3百万円を含んでおります。

3. 26年3月期における与信関係費用には、債権売却益2百万円を含んでおります。

(4) 仙台銀行【単体】

(単位：百万円)

		平成27年3月期	平成26年3月期比	平成26年3月期
業務粗利益	1	13,792	772	13,020
(除く債券関係損益)	2	(13,312)	(155)	(13,157)
国内業務粗利益	3	13,369	749	12,619
(除く債券関係損益)	4	(12,889)	(132)	(12,757)
資金利益	5	11,383	126	11,256
役務取引等利益	6	1,504	5	1,499
その他業務利益	7	480	617	△ 136
(うち債券関係損益)	8	(480)	(617)	(△ 137)
国際業務粗利益	9	423	22	400
(除く債券関係損益)	10	(423)	(22)	(400)
資金利益	11	418	23	395
役務取引等利益	12	1	0	0
その他業務利益	13	3	△ 0	3
(うち債券関係損益)	14	(-)	(-)	(-)
経費(除く臨時処理分) (△)	15	10,322	△ 603	10,926
人件費(△)	16	4,833	10	4,823
物件費(△)	17	4,794	△ 639	5,433
税金(△)	18	695	25	669
業務純益(一般貸倒繰入前)	19	3,469	1,376	2,093
除く国債等債券損益(コア業務純益)	20	2,989	758	2,230
①一般貸倒引当金繰入額(△)	21	△ 524	△ 524	-
業務純益	22	3,994	1,900	2,093
うち債券関係損益	23	480	617	△ 137
臨時損益	24	△ 766	△ 1,743	977
②不良債権処理額(△)	25	828	713	115
貸出金償却(△)	26	25	4	21
個別貸倒引当金繰入額(△)	27	623	623	-
債権売却損(△)	28	52	37	14
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	29	127	47	79
その他(△)	30	0	△ 0	0
(貸倒償却引当費用①+②)(△)	31	(304)	(188)	(115)
③貸倒引当金戻入益	32	-	△ 557	557
償却債権取立益	33	79	△ 379	458
株式等関係損益	34	226	151	74
株式等売却益	35	247	123	123
株式等売却損(△)	36	18	△ 28	46
株式等償却(△)	37	2	0	1
その他臨時損益	38	△ 243	△ 245	1
経常利益	39	3,228	156	3,071
特別損益	40	△ 38	465	△ 504
うち固定資産処分損益	41	16	46	△ 30
うち減損損失(△)	42	55	55	-
うち子会社吸収合併に伴う損益	43	-	474	△ 474
税引前当期純利益	44	3,189	622	2,566
法人税等合計(△)	45	△ 187	△ 221	33
法人税、住民税及び事業税(△)	46	144	51	93
法人税等調整額(△)	47	△ 331	△ 272	△ 59
当期純利益	48	3,376	843	2,532
与信関係費用①+②-③	49	252	708	△ 456

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成27年3月期における与信関係費用には、債権売却益51百万円を含んでおります。

3. 平成26年3月期における与信関係費用には、債権売却益14百万円を含んでおります。

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

		27年3月期	26年3月期比	26年3月期
2行合算	(1) コア業務純益	8,521	1,151	7,370
	職員一人当たり(千円)	4,989	661	4,327
	(2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,598	2,180	7,417
	職員一人当たり(千円)	5,619	1,263	4,355
	(3) 業務純益	10,210	2,695	7,514
	職員一人当たり(千円)	5,977	1,565	4,412
きらやか銀行	(1) コア業務純益	5,531	392	5,139
	職員一人当たり(千円)	5,621	350	5,271
	(2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,128	804	5,324
	職員一人当たり(千円)	6,228	767	5,460
	(3) 業務純益	6,216	795	5,420
	職員一人当たり(千円)	6,317	757	5,559
仙台銀行	(1) コア業務純益	2,989	758	2,230
	職員一人当たり(千円)	4,129	1,065	3,064
	(2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,469	1,376	2,093
	職員一人当たり(千円)	4,792	1,916	2,875
	(3) 業務純益	3,994	1,900	2,093
	職員一人当たり(千円)	5,516	2,641	2,875

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1) 全体

(単位：%)

		27年3月期	26年3月期比	26年3月期
2行合算	(1) 資金運用利回 (A)	1.33	△ 0.06	1.39
	貸出金利回	1.59	△ 0.14	1.73
	有価証券利回	1.10	0.12	0.98
	(2) 資金調達原価 (B)	1.14	△ 0.09	1.23
	預金等利回	0.08	△ 0.01	0.09
	(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.19	0.03	0.16
きらやか銀行	(1) 資金運用利回 (A)	1.51	△ 0.02	1.53
	貸出金利回	1.62	△ 0.17	1.79
	有価証券利回	1.40	0.29	1.11
	(2) 資金調達原価 (B)	1.25	△ 0.04	1.29
	預金等利回	0.11	△ 0.02	0.13
	(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.26	0.02	0.24
仙台銀行	(1) 資金運用利回 (A)	1.12	△ 0.08	1.20
	貸出金利回	1.54	△ 0.11	1.65
	有価証券利回	0.83	△ 0.01	0.84
	(2) 資金調達原価 (B)	1.01	△ 0.14	1.15
	預金等利回	0.05	0.00	0.05
	(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	0.06	0.05

(2) 国内業務部門

(単位：%)

		27年3月期	26年3月期比	26年3月期
2行合算	(1) 資金運用利回 (A)	1.30	△ 0.05	1.35
	貸出金利回	1.59	△ 0.14	1.73
	有価証券利回	1.07	0.14	0.93
	(2) 資金調達原価 (B)	1.14	△ 0.08	1.22
	預金等利回	0.08	△ 0.01	0.09
	(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.16	0.03	0.13
きらやか銀行	(1) 資金運用利回 (A)	1.48	△ 0.02	1.50
	貸出金利回	1.62	△ 0.17	1.79
	有価証券利回	1.44	0.35	1.09
	(2) 資金調達原価 (B)	1.24	△ 0.04	1.28
	預金等利回	0.11	△ 0.02	0.13
	(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.24	0.02	0.22
仙台銀行	(1) 資金運用利回 (A)	1.08	△ 0.08	1.16
	貸出金利回	1.54	△ 0.11	1.65
	有価証券利回	0.76	△ 0.02	0.78
	(2) 資金調達原価 (B)	1.00	△ 0.14	1.14
	預金等利回	0.05	0.00	0.05
	(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.08	0.06	0.02

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

		27年3月期	26年3月期比	26年3月期
2行合算	国債等債券損益（5勘定戻）	1,077	1,029	47
	売却益	1,669	347	1,322
	償還益	521	519	2
	売却損	52	△ 186	238
	償還損	1,062	24	1,037
	償却	-	-	-
	株式等損益（3勘定戻）	391	125	265
	売却益	427	59	367
	売却損	33	△ 64	97
	償却	2	△ 1	3
きらやか銀行	国債等債券損益（5勘定戻）	597	412	184
	売却益	1,473	394	1,079
	償還益	-	△ 2	2
	売却損	3	△ 212	216
	償還損	873	192	680
	償却	-	-	-
	株式等損益（3勘定戻）	165	△ 25	191
	売却益	180	△ 63	244
	売却損	14	△ 36	51
	償却	0	△ 1	1
仙台銀行	国債等債券損益（5勘定戻）	480	617	△ 137
	売却益	195	△ 46	242
	償還益	521	521	-
	売却損	48	26	22
	償還損	189	△ 168	357
	償却	-	-	-
	株式等損益（3勘定戻）	226	151	74
	売却益	247	123	123
	売却損	18	△ 28	46
	償却	2	0	1

5. 自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

		27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
じもと HD (連結)	① 自己資本比率	10.17 %	△ 0.21 <small>ポイント</small>	△ 0.24 <small>ポイント</small>	10.38 %	10.41 %
	② 自己資本の額	112,242	1,173	3,232	111,068	109,010
	③ リスク・アセット等	1,102,723	33,657	56,105	1,069,066	1,046,617
	④ 総所要自己資本額	44,108	1,346	2,244	42,762	41,864
きらやか 銀行 (単体)	① 自己資本比率	10.21 %	△ 0.13 <small>ポイント</small>	△ 0.07 <small>ポイント</small>	10.34 %	10.28 %
	② 自己資本の額	69,547	△ 379	627	69,927	68,919
	③ リスク・アセット等	681,007	4,966	11,027	676,040	669,980
	④ 総所要自己資本額	27,240	198	441	27,041	26,799
きらやか 銀行 (連結)	① 自己資本比率	10.22 %	△ 0.19 <small>ポイント</small>	△ 0.10 <small>ポイント</small>	10.41 %	10.32 %
	② 自己資本の額	69,931	△ 427	626	70,359	69,305
	③ リスク・アセット等	683,749	7,936	12,757	675,812	670,992
	④ 総所要自己資本額	27,349	317	510	27,032	26,839
仙台銀行 (単体)	① 自己資本比率	10.23 %	△ 0.32 <small>ポイント</small>	△ 0.65 <small>ポイント</small>	10.55 %	10.88 %
	② 自己資本の額	43,521	1,388	1,947	42,132	41,573
	③ リスク・アセット等	425,034	25,928	43,127	399,105	381,907
	④ 総所要自己資本額	17,001	1,037	1,725	15,964	15,276

- (注) 1. ① 自己資本比率 = ② 自己資本の額 ÷ ③ リスク・アセット等
 2. ④ 総所要自己資本額 = ③ リスク・アセット等 × 4 %

6. ROE【単体】

(単位: %)

		27年3月期	26年3月期比	26年3月期
2行合算	業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	8.85	1.65	7.20
	業務純益ベース	9.42	2.12	7.30
	当期純利益ベース	5.27	0.64	4.63
きらやか 銀行	業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.06	0.79	8.27
	業務純益ベース	9.19	0.77	8.42
	当期純利益ベース	3.45	△ 0.03	3.48
仙台銀行	業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	8.50	3.08	5.42
	業務純益ベース	9.79	4.37	5.42
	当期純利益ベース	8.27	1.71	6.56

7. OHR【単体】

(単位: %)

		27年3月期	26年3月期比	26年3月期
2行合算	コア業務粗利益ベース	74.79	△ 2.89	77.68
	業務粗利益ベース	72.48	△ 5.09	77.57
きらやか 銀行	コア業務粗利益ベース	73.01	△ 1.12	74.13
	業務粗利益ベース	70.94	△ 2.51	73.45
仙台銀行	コア業務粗利益ベース	77.54	△ 5.50	83.04
	業務粗利益ベース	74.84	△ 9.08	83.92

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※ 部分直接償却 …………… 実施しております。

※ 未収利息不計上基準 …………… 自己査定の結果、破綻先・実質破綻先及び破綻懸念先に区分した債務者に対する未収利息は資産不計上としております。

(注)「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除し、残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することであります。

(1) じもとホールディングス【連結】

①リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比		
破綻先債権額	713	△ 803	△ 647	1,517	1,361
延滞債権額	44,149	△ 1,517	△ 4,048	45,666	48,197
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	△ 57	-	57
貸出条件緩和債権額	4,435	110	△ 440	4,324	4,875
(合計)	49,298	△ 2,211	△ 5,194	51,509	54,492
貸出金残高(未残)	1,600,381	43,301	78,435	1,557,080	1,521,945

②貸出金残高比

(単位：%)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比		
破綻先債権額	0.04	△ 0.05	△ 0.04	0.09	0.08
延滞債権額	2.75	△ 0.18	△ 0.41	2.93	3.16
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	△ 0.00	-	0.00
貸出条件緩和債権額	0.27	0.00	△ 0.05	0.27	0.32
(合計)	3.08	△ 0.22	△ 0.50	3.30	3.58

(2) 2行合算【単体】

①リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比		
破綻先債権額	689	△ 646	△ 561	1,335	1,251
延滞債権額	44,118	△ 1,347	△ 2,093	45,466	46,212
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	△ 57	-	57
貸出条件緩和債権額	4,435	110	△ 440	4,324	4,875
(合計)	49,243	△ 1,883	△ 3,152	51,127	52,396
貸出金残高(未残)	1,599,527	43,740	80,592	1,555,787	1,518,935

②貸出金残高比

(単位：%)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比		
破綻先債権額	0.04	△ 0.04	△ 0.04	0.08	0.08
延滞債権額	2.75	△ 0.17	△ 0.29	2.92	3.04
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	△ 0.00	-	0.00
貸出条件緩和債権額	0.27	0.00	△ 0.05	0.27	0.32
(合計)	3.07	△ 0.21	△ 0.37	3.28	3.44

(3) きらやか銀行【単体】

①リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
破綻先債権額	651	△ 606	△ 504	1,257	1,155
延滞債権額	21,094	△ 761	△ 1,842	21,855	22,936
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	3,094	△ 13	△ 521	3,108	3,616
(合計)	24,840	△ 1,381	△ 2,868	26,221	27,708
貸出金残高(末残)	980,658	15,744	36,810	964,913	943,847

②貸出金残高比

(単位：%)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
破綻先債権額	0.06	△ 0.07	△ 0.06	0.13	0.12
延滞債権額	2.15	△ 0.11	△ 0.28	2.26	2.43
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.31	△ 0.01	△ 0.07	0.32	0.38
(合計)	2.53	△ 0.18	△ 0.40	2.71	2.93

(4) きらやか銀行【きらやかターンアラウンド・パートナーズを含む】

①リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
破綻先債権額	651	△ 760	△ 583	1,412	1,234
延滞債権額	21,094	△ 928	△ 3,794	22,022	24,889
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	3,094	△ 13	△ 521	3,108	3,616
(合計)	24,840	△ 1,702	△ 4,899	26,542	29,739
貸出金残高(末残)	980,658	15,423	34,779	965,234	945,879

②貸出金残高比

(単位：%)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
破綻先債権額	0.06	△ 0.08	△ 0.07	0.14	0.13
延滞債権額	2.15	△ 0.13	△ 0.48	2.28	2.63
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.31	△ 0.01	△ 0.07	0.32	0.38
(合計)	2.53	△ 0.21	△ 0.61	2.74	3.14

(注) きらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社は、平成27年3月1日付で株式会社きらやか銀行に吸収合併され、平成27年3月末日は存在しないため、平成27年3月末日の金額等は、きらやか銀行【単体】と一致しております。

(5) 仙台銀行【単体】

①リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
破綻先債権額	38	△ 40	△ 57	78	95
延滞債権額	23,024	△ 586	△ 250	23,611	23,275
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	△ 57	-	57
貸出条件緩和債権額	1,340	124	81	1,216	1,259
(合計)	24,403	△ 502	△ 284	24,906	24,688
貸出金残高(末残)	618,869	27,996	43,782	590,873	575,087

②貸出金残高比

(単位：%)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
破綻先債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01
延滞債権額	3.72	△ 0.27	△ 0.32	3.99	4.04
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	△ 0.01	-	0.01
貸出条件緩和債権額	0.21	0.01	0.00	0.20	0.21
(合計)	3.94	△ 0.27	△ 0.35	4.21	4.29

2. 貸倒引当金の状況

(1) じもとホールディングス【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金	13,582	115	△ 2,167	13,467	15,750
一般貸倒引当金	3,735	684	△ 645	3,050	4,380
個別貸倒引当金	9,847	△ 568	△ 1,522	10,416	11,370

(2) 【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比			
2行合算	貸倒引当金	12,538	378	△ 685	12,160	13,224
	一般貸倒引当金	3,689	701	△ 611	2,988	4,301
	個別貸倒引当金	8,849	△ 323	△ 74	9,172	8,923
きらやか銀行	貸倒引当金	6,198	△ 294	△ 473	6,493	6,671
	一般貸倒引当金	1,249	123	△ 87	1,125	1,336
	個別貸倒引当金	4,948	△ 418	△ 386	5,367	5,334
仙台銀行	貸倒引当金	6,340	672	△ 212	5,667	6,553
	一般貸倒引当金	2,440	577	△ 524	1,863	2,964
	個別貸倒引当金	3,900	95	311	3,804	3,588

(3) 【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比			
2行合算	貸倒引当金	13,582	115	△ 2,167	13,467	15,750
	一般貸倒引当金	3,735	684	△ 645	3,050	4,380
	個別貸倒引当金	9,847	△ 568	△ 1,522	10,416	11,370
きらやか銀行	貸倒引当金	7,242	△ 557	△ 1,955	7,799	9,197
	一般貸倒引当金	1,294	106	△ 120	1,187	1,415
	個別貸倒引当金	5,947	△ 663	△ 1,834	6,611	7,782
仙台銀行	貸倒引当金	6,340	672	△ 212	5,667	6,553
	一般貸倒引当金	2,440	577	△ 524	1,863	2,964
	個別貸倒引当金	3,900	95	311	3,804	3,588

(注) 仙台銀行は子会社がありませんので、単体と同額を記載しております。

3. 金融再生法に基づく開示債権

(1) じもとホールディングス【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,740	△ 2,528	△ 2,925	7,268	7,665
危険債権	40,827	190	△ 1,913	40,637	42,740
要管理債権	4,435	110	△ 497	4,324	4,933
(合計)(A)	50,002	△ 2,228	△ 5,336	52,230	55,339
正常債権	1,572,334	43,600	82,288	1,528,734	1,490,045
(総与信額)(B)	1,622,337	41,372	76,952	1,580,964	1,545,385
総与信額に占める割合(A/B)	3.08%	△ 0.22%	△ 0.50%	3.30%	3.58%

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,234	△ 2,305	△ 2,746	6,540	6,980
危険債権	40,826	344	△ 50	40,481	40,877
要管理債権	4,435	110	△ 497	4,324	4,933
(合計)(A)	49,496	△ 1,850	△ 3,295	51,347	52,791
正常債権	1,570,381	43,593	82,369	1,526,788	1,488,012
(総与信額)(B)	1,619,877	41,742	79,074	1,578,135	1,540,803
総与信額に占める割合(A/B)	3.05%	△ 0.20%	△ 0.37%	3.25%	3.42%

(3) きらやか銀行【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,688	△ 1,718	△ 1,894	4,406	4,583
危険債権	19,253	395	△ 571	18,857	19,825
要管理債権	3,094	△ 13	△ 521	3,108	3,616
(合計)(A)	25,036	△ 1,336	△ 2,987	26,372	28,024
正常債権	972,471	15,285	38,702	957,186	933,769
(総与信額)(B)	997,508	13,948	35,714	983,559	961,793
総与信額に占める割合(A/B)	2.50%	△ 0.18%	△ 0.41%	2.68%	2.91%

(4) きらやか銀行【きらやかターンアラウンド・パートナーズを含む】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,688	△ 1,884	△ 2,064	4,573	4,752
危険債権	19,253	240	△ 2,433	19,012	21,686
要管理債権	3,094	△ 13	△ 521	3,108	3,616
(合計)(A)	25,036	△ 1,657	△ 5,018	26,694	30,055
正常債権	972,471	15,285	38,702	957,186	933,769
(総与信額)(B)	997,508	13,627	33,683	983,880	963,824
総与信額に占める割合(A/B)	2.50%	△ 0.21%	△ 0.61%	2.71%	3.11%

(注) きらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社は、平成27年3月1日付で株式会社きらやか銀行に吸収合併され、平成27年3月末日は存在しないため、平成27年3月末の金額等は、きらやか銀行【単体】と一致しております。

(5) 仙台銀行【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,545	△ 587	△ 851	2,133	2,397
危険債権	21,573	△ 51	520	21,624	21,052
要管理債権	1,340	124	23	1,216	1,317
(合計)(A)	24,459	△ 514	△ 307	24,974	24,766
正常債権	597,910	28,308	43,667	569,602	554,243
(総与信額)(B)	622,369	27,793	43,359	594,576	579,009
総与信額に占める割合(A/B)	3.93%	△ 0.27 ^{※1}	△ 0.34 ^{※1}	4.20%	4.27%

＜参考＞ 金融再生法開示債権の保全内訳 (27年3月末)

(単位：百万円)

		債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
			担保保証等	貸倒引当金		
2行合算 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,234	4,234	2,483	1,750	100.00%
	危険債権	40,826	36,846	29,798	7,047	90.25%
	要管理債権	4,435	1,241	841	399	27.98%
	合計	49,496	42,322	33,124	9,197	85.50%
きらやか 銀行 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,688	2,688	1,559	1,129	100.00%
	危険債権	19,253	15,839	12,020	3,818	82.26%
	要管理債権	3,094	470	214	256	15.20%
	合計	25,036	18,998	13,794	5,203	75.88%
仙台銀行 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,545	1,545	923	621	100.00%
	危険債権	21,573	21,007	17,778	3,229	97.37%
	要管理債権	1,340	770	627	143	57.47%
	合計	24,459	23,323	19,329	3,993	95.35%

4. 自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係 (27年3月末)

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果		金融再生法開示債権					リスク管理債権	
区分	与信残高	区分	与信残高	保全額		保全率	区分	残高
				担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	706	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,234	2,483	1,750	100.00%	破綻先債権	689
実質破綻先	3,527						貸出金以外の債権	
破綻懸念先	40,826	危険債権	40,826	29,798	7,047	90.25%	延滞債権	44,118
要注意先	要管理先	要管理債権	4,435	841	399	27.98%	貸出金以外の債権	
	要管理先以外の要注意先	正常債権	1,570,381			85.50%	3ヵ月以上延滞債権	-
貸出条件緩和債権	4,435							
正常先	1,372,225	正常債権	1,570,381					
総与信額	1,619,877	総与信額	1,619,877					
		開示債権額	49,496					
		総与信額に占める割合	3.05%					
				貸出金残高	1,599,527			
				開示債権額	49,243			
				貸出金残高に占める割合	3.07%			

(2) きらやか銀行【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果		金融再生法開示債権					リスク管理債権	
区分	与信残高	区分	与信残高	保全額		保全率	区分	残高
				担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	667	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,688	1,559	1,129	100.00%	破綻先債権	651
実質破綻先	2,021						貸出金以外の債権	
破綻懸念先	19,253	危険債権	19,253	12,020	3,818	82.26%	延滞債権	21,094
要注意先	要管理先	要管理債権	3,094	214	256	15.20%	貸出金以外の債権	
	要管理先以外の要注意先	正常債権	972,471			75.88%	3ヵ月以上延滞債権	-
	貸出条件緩和債権						3,094	
正常先	834,476							
総与信額	997,508	総与信額	997,508				貸出金残高	980,658
		開示債権額	25,036				開示債権額	24,840
		総与信額に占める割合	2.50%				貸出金残高に占める割合	2.53%

(3) 仙台銀行【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果		金融再生法開示債権					リスク管理債権	
区分	与信残高	区分	与信残高	保全額		保全率	区分	残高
				担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	39	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,545	923	621	100.00%	破綻先債権	38
実質破綻先	1,506						貸出金以外の債権	
破綻懸念先	21,573	危険債権	21,573	17,778	3,229	97.37%	延滞債権	23,024
要注意先	要管理先	要管理債権	1,340	627	143	57.47%	貸出金以外の債権	
	要管理先以外の要注意先	正常債権	597,910			95.35%	3ヵ月以上延滞債権	-
貸出条件緩和債権	1,340							
正常先	537,748							
総与信額	622,369	総与信額	622,369				貸出金残高	618,869
		開示債権額	24,459				開示債権額	24,403
		総与信額に占める割合	3.93%				貸出金残高に占める割合	3.94%

5. 業種別貸出金残高の状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

国内店分	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
国内店分	1,599,527	43,740	80,592	1,555,787	1,518,935
製造業	133,583	2,761	4,411	130,821	129,171
農業、林業	6,660	193	364	6,467	6,296
漁業	316	△ 6	56	322	259
鉱業、採石業、砂利採取業	706	△ 78	△ 94	785	801
建設業	112,853	6,772	9,321	106,081	103,532
電気・ガス・熱供給・水道業	4,372	707	627	3,664	3,745
情報通信業	10,054	748	1,135	9,305	8,919
運輸業、郵便業	43,238	1,582	5,061	41,656	38,177
卸売業、小売業	119,889	△ 2,260	1,926	122,150	117,962
金融業、保険業	91,874	788	6,376	91,085	85,497
不動産業、物品賃貸業	268,399	13,670	23,749	254,728	244,649
各種サービス業	165,264	2,872	4,678	162,392	160,585
地方公共団体	212,122	11,238	12,687	200,884	199,435
その他	430,181	4,749	10,290	425,432	419,891

(2) きらやか銀行【単体】

(単位：百万円)

国内店分	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
国内店分	980,658	15,744	36,810	964,913	943,847
製造業	96,386	2,868	3,269	93,518	93,117
農業、林業	1,841	△ 71	△ 48	1,912	1,889
漁業	3	0	△ 13	3	16
鉱業、採石業、砂利採取業	503	△ 25	△ 29	528	532
建設業	64,191	2,702	3,575	61,489	60,616
電気・ガス・熱供給・水道業	2,560	387	401	2,173	2,159
情報通信業	5,017	1,014	1,445	4,003	3,572
運輸業、郵便業	21,147	△ 810	2,235	21,957	18,912
卸売業、小売業	74,713	△ 2,877	△ 1,047	77,590	75,760
金融業、保険業	67,634	△ 2,231	△ 625	69,865	68,259
不動産業、物品賃貸業	173,440	4,031	10,524	169,409	162,916
各種サービス業	108,319	1,318	1,302	107,001	107,017
地方公共団体	116,522	11,645	18,357	104,877	98,165
その他	248,372	△ 2,206	△ 2,537	250,578	250,909

(3) 仙台銀行【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
国内店分	618,869	27,996	43,782	590,873	575,087
製造業	37,197	△ 106	1,142	37,303	36,054
農業、林業	4,819	264	412	4,555	4,407
漁業	313	△ 6	69	319	243
鉱業、採石業、砂利採取業	203	△ 53	△ 65	257	269
建設業	48,662	4,070	5,746	44,592	42,916
電気・ガス・熱供給・水道業	1,812	320	226	1,491	1,586
情報通信業	5,037	△ 265	△ 309	5,302	5,347
運輸業、郵便業	22,091	2,392	2,826	19,699	19,265
卸売業、小売業	45,176	616	2,973	44,560	42,202
金融業、保険業	24,240	3,019	7,001	21,220	17,238
不動産業、物品賃貸業	94,959	9,639	13,225	85,319	81,733
各種サービス業	56,945	1,554	3,376	55,391	53,568
地方公共団体	95,600	△ 406	△ 5,669	96,007	101,270
その他	181,809	6,955	12,827	174,854	168,982

6. 貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比			
2行合算	貸出金（平残）	1,523,603	21,887	76,627	1,501,715	1,446,975
	貸出金（末残）	1,599,527	43,740	80,592	1,555,787	1,518,935
	中小企業等貸出金残高	1,202,558	20,878	49,700	1,181,679	1,152,857
	うち中小企業向け貸出金	740,175	17,128	38,660	723,046	701,515
	うち消費者ローン	413,636	4,938	11,519	408,698	402,116
	うち住宅ローン	386,158	1,912	7,579	384,245	378,578
	うちその他ローン	27,478	3,025	3,940	24,452	23,537
	中小企業等貸出金比率	75.18%	△ 0.77 ^{※1} / _{2%}	△ 0.71 ^{※1} / _{2%}	75.95%	75.89%
きらやか銀行	貸出金（平残）	948,368	11,612	48,650	936,755	899,718
	貸出金（末残）	980,658	15,744	36,810	964,913	943,847
	中小企業等貸出金残高	751,895	21	10,260	751,874	741,635
	うち中小企業向け貸出金	471,322	3,227	12,046	468,094	459,275
	うち消費者ローン	239,660	△ 1,686	△ 1,311	241,346	240,972
	うち住宅ローン	227,431	△ 1,852	△ 1,265	229,283	228,696
	うちその他ローン	12,229	165	△ 46	12,063	12,275
	中小企業等貸出金比率	76.67%	△ 1.25 ^{※1} / _{2%}	△ 1.90 ^{※1} / _{2%}	77.92%	78.57%
仙台銀行	貸出金（平残）	575,234	10,275	27,977	564,959	547,257
	貸出金（末残）	618,869	27,996	43,782	590,873	575,087
	中小企業等貸出金残高	450,663	20,857	39,440	429,805	411,222
	うち中小企業向け貸出金	268,853	13,901	26,613	254,951	242,239
	うち消費者ローン	173,976	6,625	12,831	167,351	161,144
	うち住宅ローン	158,726	3,765	8,844	154,961	149,882
	うちその他ローン	15,249	2,860	3,987	12,389	11,262
	中小企業等貸出金比率	72.82%	0.08 ^{※1} / _{2%}	1.32 ^{※1} / _{2%}	72.74%	71.50%

7. 預金等残高 【単体】

(単位：百万円)

		27年3月末			26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比		
2行合算	預金等(平残)	2,389,832	7,398	118,657	2,382,433	2,271,174
	預金等(未残)	2,368,310	△ 80,621	92,092	2,448,932	2,276,217
	うち個人預金	1,578,840	6,787	333	1,572,053	1,578,506
	うち法人預金	498,576	△ 8,294	32,527	506,871	466,049
	うち公金預金	282,041	△ 78,292	59,643	360,333	222,398
きらやか銀行	預金等(平残)	1,303,217	2,136	33,455	1,301,081	1,269,762
	預金等(未残)	1,288,109	△ 51,694	31,329	1,339,803	1,256,779
	うち個人預金	945,401	758	△ 5,905	944,643	951,307
	うち法人預金	297,690	1,340	26,220	296,349	271,469
	うち公金預金	38,878	△ 53,108	11,420	91,987	27,458
仙台銀行	預金等(平残)	1,086,614	5,261	85,202	1,081,352	1,001,412
	預金等(未残)	1,080,201	△ 28,927	60,762	1,109,128	1,019,438
	うち個人預金	633,438	6,028	6,239	627,410	627,199
	うち法人預金	200,885	△ 9,635	6,306	210,521	194,579
	うち公金預金	243,163	△ 25,183	48,222	268,346	194,940

(注) 預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

8. 預かり資産の残高 【単体】

(単位：百万円)

		27年3月末			26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比		
2行合算	預かり資産残高	269,740	9,072	18,144	260,668	251,596
	投資信託	46,148	△ 700	△ 1,263	46,849	47,412
	公共債(国債等)	19,652	△ 3,985	△ 6,006	23,637	25,659
	生命保険	203,939	13,758	25,414	190,180	178,524
きらやか銀行	預かり資産残高	187,403	4,729	8,940	182,674	178,463
	投資信託	34,931	△ 1,439	△ 2,501	36,371	37,432
	公共債(国債等)	5,326	△ 1,189	△ 1,930	6,516	7,256
	生命保険	147,145	7,359	13,371	139,786	133,774
仙台銀行	預かり資産残高	82,336	4,343	9,204	77,993	73,132
	投資信託	11,217	739	1,237	10,478	9,980
	公共債(国債等)	14,325	△ 2,795	△ 4,076	17,121	18,402
	生命保険	56,793	6,399	12,043	50,393	44,750

Ⅲ 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的の債券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

2. 評価損益

(注) 仙台銀行が保有する有価証券については、企業結合会計に基づくじもとホールディングス連結会計上の簿価と子銀行の簿価が相違するため、じもとホールディングス連結の有価証券評価損益と子銀行の有価証券評価損益の総額の合計は一致いたしません。

(単位：百万円)

		27年3月末				26年3月末		
		評価損益	評価益	評価損	26年3月末比	評価損益	評価益	評価損
じもとHD 【連結】	満期保有目的	1,054	1,144	90	66	987	1,050	62
	その他有価証券	15,694	16,998	1,303	8,810	6,884	8,893	2,009
	株式	6,692	6,910	217	3,224	3,468	3,767	298
	債券	6,096	6,157	60	1,885	4,210	4,283	72
	その他	2,905	3,930	1,025	3,700	△ 795	843	1,638
	合計	16,748	18,142	1,394	8,876	7,871	9,943	2,071
	株式	6,692	6,910	217	3,224	3,468	3,767	298
2行合算 【単体】	債券	6,095	6,161	66	1,878	4,216	4,321	105
	その他	3,960	5,071	1,110	3,773	187	1,854	1,667
	満期保有目的	707	847	139	831	△ 123	858	982
	その他有価証券	16,436	17,740	1,303	7,945	8,490	10,507	2,016
	株式	5,894	6,112	217	3,257	2,636	2,944	307
	債券	7,685	7,746	60	1,090	6,595	6,668	72
	その他	2,856	3,881	1,025	3,597	△ 740	895	1,636
合計	17,144	18,587	1,443	8,776	8,367	11,366	2,999	
株式	5,894	6,112	217	3,257	2,636	2,944	307	
きらやか 銀行 【単体】	債券	7,684	7,750	66	1,083	6,600	6,707	106
	その他	3,565	4,724	1,159	4,435	△ 870	1,714	2,585
	満期保有目的	△ 82	2	85	△ 92	9	38	29
	その他有価証券	7,488	8,072	583	4,958	2,530	4,003	1,473
	株式	1,487	1,705	217	952	535	824	289
	債券	3,399	3,431	31	673	2,726	2,759	32
	その他	2,601	2,935	334	3,332	△ 731	419	1,151
合計	7,405	8,074	668	4,866	2,539	4,042	1,503	
株式	1,487	1,705	217	952	535	824	289	
仙台銀行 【単体】	債券	3,402	3,433	31	636	2,765	2,798	32
	その他	2,515	2,935	420	3,276	△ 761	419	1,181
	満期保有目的	790	844	54	923	△ 133	819	952
	その他有価証券	8,948	9,668	720	2,987	5,960	6,504	543
	株式	4,406	4,406	-	2,305	2,101	2,119	18
	債券	4,286	4,315	29	417	3,868	3,908	40
	その他	255	945	690	264	△ 9	475	484
合計	9,738	10,512	774	3,910	5,827	7,323	1,495	
株式	4,406	4,406	-	2,305	2,101	2,119	18	
仙台銀行 【単体】	債券	4,282	4,317	35	446	3,835	3,908	73
	その他	1,049	1,788	739	1,158	△ 109	1,294	1,403

第167期末（平成27年3月31日現在）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	79,364	預 金	1,259,783
商 品 有 価 証 券	26	譲 渡 性 預 金	27,929
有 価 証 券	324,120	借 用 金	29,200
貸 出 金	981,511	外 国 為 替	2
外 国 為 替	459	社 債	5,800
そ の 他 資 産	4,516	そ の 他 負 債	5,816
有 形 固 定 資 産	15,852	退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,898
建 物	4,355	利 息 返 還 損 失 引 当 金	3
土 地	10,043	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	305
リ ー ス 資 産	11	繰 延 税 金 負 債	168
建 設 仮 勘 定	608	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,787
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	833	支 払 承 諾	6,332
無 形 固 定 資 産	1,269	負債の部合計	1,339,027
ソ フ ト ウ ェ ア	1,100	(純 資 産 の 部)	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	169	資 本 金	22,700
退 職 給 付 に 係 る 資 産	1,055	資 本 剰 余 金	27,907
繰 延 税 金 資 産	2,052	利 益 剰 余 金	11,164
支 払 承 諾 見 返	6,332	株 主 資 本 合 計	61,771
貸 倒 引 当 金	△ 7,242	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,396
		土 地 再 評 価 差 額 金	3,587
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 754
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	8,228
		少 数 株 主 持 分	292
		純資産の部合計	70,292
資産の部合計	1,409,320	負債及び純資産の部合計	1,409,320

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		26,205
資 金 運 用 収 益	20,821	
貸 出 金 利 息	15,538	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	5,187	
コールローン利息及び買入手形利息	16	
預 け 金 利 息	32	
そ の 他 の 受 入 利 息	45	
役 務 取 引 等 収 益	3,341	
そ の 他 業 務 収 益	1,495	
そ の 他 経 常 収 益	547	
償 却 債 権 取 立 益	154	
株 式 等 売 却 益	189	
そ の 他 の 経 常 収 益	203	
経 常 費 用		22,680
資 金 調 達 費 用	1,778	
預 金 利 息	1,455	
譲 渡 性 預 金 利 息	27	
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	
借 用 金 利 息	39	
社 債 利 息	247	
そ の 他 の 支 払 利 息	7	
役 務 取 引 等 費 用	1,421	
そ の 他 業 務 費 用	877	
営 業 経 費	16,132	
そ の 他 経 常 費 用	2,469	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	882	
貸 出 金 償 却	429	
株 式 等 売 却 損	14	
そ の 他 の 経 常 費 用	1,143	
経 常 利 益		3,524
特 別 損 失		19
固 定 資 産 処 分 損	7	
減 損 損 失	11	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,505
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	285	
法 人 税 等 調 整 額	815	
法 人 税 等 合 計		1,101
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		2,404
少 数 株 主 利 益		36
当 期 純 利 益		2,367

第167期 [平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで] 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 計			
当 期 首 残 高	22,700	27,907	9,024	59,631	1,825	3,432	△ 1,488	3,769	1,281	64,683
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	770	770	—	—	—	—	—	770
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,700	27,907	9,794	60,401	1,825	3,432	△ 1,488	3,769	1,281	65,453
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△ 1,028	△ 1,028						△ 1,028
当 期 純 利 益			2,367	2,367						2,367
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			30	30						30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,571	154	733	4,458	△ 988	3,469
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,369	1,369	3,571	154	733	4,458	△ 988	4,839
当 期 末 残 高	22,700	27,907	11,164	61,771	5,396	3,587	△ 754	8,228	292	70,292

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

1. 連結計算書類の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等 3社

会社名

- ・きらやかカード株式会社
- ・きらやかキャピタル株式会社
- ・山形ビジネスサービス株式会社

(連結の範囲の変更)

従来、連結子会社であったきらやかタウンアラウンド・パートナーズ株式会社は、平成27年3月1日に株式会社きらやか銀行へ吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

- ② 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

- ② 持分法適用の関連法人等 2社

会社名

- ・株式会社東北バンキングシステムズ
- ・株式会社富士通山形インフォテクノ

- ③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

- ④ 持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結される子会社及び子法人等の決算日は連結決算日（3月末日）と一致しております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

その他 3年～6年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,831百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、一部の連結される子会社及び子法人等において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

なお、当連結会計年度は、支給見込額が零であるため計上しておりません。

(7) 利息返還損失引当金の計上基準

クレジットカード業を営む連結される子会社において、債務者等からの利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求に備えるため、利息返還損失引当金を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

会計基準変更時差異（3,546百万円）（代行返上後）：15年による按分額を費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 受取保証料（役務取引等収益）の計上基準

クレジットカード業を営む連結される子会社における受取保証料（役務取引等収益）については、当連結会計年度末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合に返戻を要する保証料額（契約に基づく金額）を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産及び負債はありません。

(12) リース取引の処理方法

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッ

シュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結される子会社及び子法人等は、ヘッジ会計を適用しておりません。

(14) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が60百万円増加し、退職給付に係る負債が764百万円減少し、利益剰余金が770百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ58百万円減少しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 関係会社の株式（及び出資金）総額（連結子会社及び連結子法人等の株式（及び出資金）を除く） 114 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は675百万円、延滞債権額は21,124百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,094百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は24,894百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,519百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 6 百万円

有価証券 40,287 百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,205 百万円

借入金 28,900 百万円

上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券14,285百万円を差し入れております。

また、その他資産には保証金509百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、117,351百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が117,351百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,426百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 19,030百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,685百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金300百万円が含まれております。
13. 社債は、劣後特約付社債5,800百万円であります。
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は10,265百万円であります。
15. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額18百万円
16. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 取得原価相当額	有形固定資産	12	百万円
	無形固定資産	—	百万円
	合 計	12	百万円
2. 減価償却累計額相当額	有形固定資産	8	百万円
	無形固定資産	—	百万円
	合 計	8	百万円
3. 期末残高相当額	有形固定資産	3	百万円
	無形固定資産	—	百万円
	合 計	3	百万円
4. 未経過リース料期末残高相当額	1年内	1	百万円
	1年超	3	百万円
	合 計	5	百万円
5. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	6	百万円
	減価償却費相当額	4	百万円
	支払利息相当額	0	百万円

6. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

連結損益計算書に関する注記

1. 「その他の経常費用」には、株式等償却0百万円を含んでおります。
2. 当連結会計年度において、当行グループが保有する以下の資産について使用目的を変更するこ

と及び使用を中止又は中止を予定したこと等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

減損損失			(単位：百万円)
用途	種類	場所	金額
遊休	土地	山形県	5
遊休	建物	山形県	2
遊休	その他	山形県	3
合計			11

資産のグルーピングは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産及び使用中止予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価書、地価公示法により公示された価格及び資産の減価償却計算に用いている税法規定に基づく残存価額等に基づき算定した金額であります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	129,697	—	—	129,697	
第IV種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第V種優先株式	50,000	—	—	50,000	
合 計	279,697	—	—	279,697	

当連結会計年度期首において自己株式はなく、当連結会計年度における異動はありませんので、自己株式の種類及び株式数について記載していません。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	356百万円	2.75円	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日
	第IV種優先株式	151百万円	1.51円	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日
	第V種優先株式	10百万円	0.20円	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	356百万円	2.75円	平成26年 9月30日	平成26年 12月5日
	第IV種優先株式	147百万円	1.47円	平成26年 9月30日	平成26年 12月5日
	第V種優先株式	7百万円	0.15円	平成26年 9月30日	平成26年 12月5日
合 計		1,028百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成27年6月24日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	356百万円	利益剰余金	2.75円	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日
第IV種優先株式	147百万円	利益剰余金	1.47円	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日
第V種優先株式	7百万円	利益剰余金	0.15円	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループ（以下、「当行」という。）は、銀行業務としてローン事業、有価証券での資金の運用及び投資商品の販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、主に預金によって資金調達を行っております。

当行では金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

また、将来の為替・金利の変動によるリスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。

当行の一部の連結される子会社及び子法人等では、クレジットカード業務及びベンチャーキャピタル業務を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、その他保有目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

社債は、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

また、外貨建金融商品から生じる為替変動リスクをヘッジするために、通貨関連取引（為替予約等）を行っております。外貨建金銭債権・債務の為替変動リスクを減殺するために行っている先物為替取引は、時価評価をしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないしは消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行が、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクの分散を図っております。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時及び、実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。

自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、リスク管理部門が、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。

リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。行内格付制度は、個別債務者の信用度に応じて信用格付を付与し分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う際に利用しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価格が変動し損失を被るリスクや、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行において、市場取引執行部門であるフロントオフィス、市場取引事務部門であるバックオフィス、及びリスク管理部門であるミドルオフィスの3部門による相互牽制体制とし、市場リスク管理態勢の強化に努めております。

リスク管理部門は、市場リスク量を適切にコントロールするために市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益に与える影響等を試算しております。また、リスク管理部門は、市場リスクの状況について定期的に経営に報告しており、リスク管理委員会等において、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

当行において、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、当行発行の「社債」であります。

当行では、これらの金融資産、金融負債についてVaR(観測期間は1年、保有期間は政策投資以外の上場株式、国債、地方債、社債、投資信託は2ヶ月、外国証券、預金、貸出金、政策投資株式、当行発行の社債は6ヶ月、信頼区間は99%、分散・共分散法)を用いて市場リスク量として把握・管理しております。

当行の市場リスク量(VaR)は、平成27年3月31日現在、全体で6,583百万円となっております。

なお、有価証券のVaRについて、市場リスク量の計測モデルの正確性を検証するため、モデルが計測したVaRと実際の損益変動額を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度で市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る資金繰りリスク及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクをいいます。

当行は、日々の資金の運用、調達の状況の適切な管理を行い安定的な資金繰りを達成するとともに、状況に応じた流動性準備や資金調達手段の方法を定めるなど、流動性の確保に十分配慮した運営を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（(注 2) 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	79,364	79,364	—
(2) 有価証券 満期保有目的の債券	8,999	8,916	△82
その他有価証券	313,832	313,832	—
(3) 貸出金	981,511		
貸倒引当金（※1）	△6,549		
	974,962	977,971	3,009
資産計	1,377,158	1,380,085	2,926
(1) 預金	1,259,783	1,260,088	305
(2) 譲渡性預金	27,929	27,947	18
(3) 借入金	29,200	29,205	5
(4) 社債	5,800	5,899	99
負債計	1,322,713	1,323,141	428

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関及びブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格及び取引金融機関等から提示された価格を時価としております。

自行保証付私募債は実質貸出金と同様とみなせるため、内部格付に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブの要素が含まれている貸出金及び住宅ローン債権は、取引金融機関から提示された価格を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当行の格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似して

いることから、当該帳簿価額を時価としております。また、劣後特約付借入金については、当行が発行した場合に付与される劣後債の格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した利率で割り引いて時価を算定するか、またはブローカーから提示された価格を基礎に時価を算定しております。

(4) 社債

当行の発行する社債の時価は、ブローカーから提示された価格を基礎に時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※)	1,174
合 計	1,174

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

有価証券に関する注記

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成27年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券（平成27年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	999	1,001	2
	その他	—	—	—
	小計	999	1,001	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	8,000	7,914	△85
	小計	8,000	7,914	△85
合計		8,999	8,916	△82

3. その他有価証券（平成27年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,899	1,746	2,152
	債券	216,848	213,417	3,431
	国債	126,241	124,626	1,615
	地方債	11,025	10,819	206
	社債	79,581	77,971	1,609
	その他	67,649	64,679	2,969
	小計	288,397	279,844	8,553
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	969	1,187	△217
	債券	6,595	6,626	△31
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	6,595	6,626	△31
	その他	17,869	18,204	△334
	小計	25,434	26,018	△583
合計		313,832	305,862	7,969

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,118	188	14
債券	107,239	1,470	3
国債	17,317	180	2
地方債	17,850	321	0
社債	72,071	968	1
その他	1,497	4	0
合計	109,855	1,663	18

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先：破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先：今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先：今後の管理に注意を要する発行会社

正常先：上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託に関する注記

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金資産は228百万円減少し、繰延税金負債は8百万円減少し、その他有価証券評価差額金は242百万円増加し、法人税等調整額は425百万円増加し、退職給付に係る

調整累計額が36百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は185百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は459百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たりの純資産額	307円21銭
1 株当たりの当期純利益金額	14円97銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	8円45銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

第167期末 (平成27年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	79,364	預金	1,260,180
現金	24,914	当座預金	31,867
預け金	54,450	普通預金	418,054
商品有価証券	26	貯蓄預金	1,881
商品地方債	26	通知預金	6,290
有価証券	324,234	定期預金	778,747
国債	126,241	定期積金	15,626
地方債	11,025	その他の預金	7,712
社債	87,175	譲渡性預金	27,929
株式	6,398	借入金	29,200
その他の証券	93,393	外国為替	2
貸出金	980,658	未払外国為替	2
割引手形	7,519	社債	5,800
手形貸付	37,059	その他の負債	4,757
証書貸付	863,897	未決済為替借	252
当座貸越	72,181	未払法人税等	143
外国為替	459	未払費用	2,327
外国他店預け	445	前受収益	595
取立外国為替	14	従業員預り金	218
その他の資産	3,076	給付補填備金	12
未決済為替貸	127	資産除去債務	98
前払費用	4	その他の負債	1,108
未収収益	1,174	退職給付引当金	1,764
その他の資産	1,769	睡眠預金払戻損失引当金	305
有形固定資産	15,805	再評価に係る繰延税金負債	1,787
建物	4,367	支払承諾	6,332
土地	10,043	負債の部合計	1,338,059
建設仮勘定	608	(純資産の部)	
その他の有形固定資産	785	資本金	22,700
無形固定資産	1,233	資本剰余金	29,099
ソフトウェア	1,067	資本準備金	20,641
その他の無形固定資産	165	その他資本剰余金	8,457
前払年金費用	2,098	利益剰余金	9,870
繰延税金資産	1,448	利益準備金	1,008
支払承諾見返	6,332	その他利益剰余金	8,862
貸倒引当金	△ 6,198	繰越利益剰余金	8,862
		株主資本合計	61,669
		その他有価証券評価差額金	5,224
		土地再評価差額金	3,587
		評価・換算差額等合計	8,811
		純資産の部合計	70,481
資産の部合計	1,408,540	負債及び純資産の部合計	1,408,540

第167期 [平成26年 4月 1日から
平成27年 3月 31日まで] 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		25,728
資 金 運 用 収 益	20,649	
貸 出 金 利 息	15,365	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	5,187	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	16	
預 け 金 利 息	32	
そ の 他 の 受 入 利 息	45	
役 務 取 引 等 収 益	2,977	
受 入 為 替 手 数 料	920	
そ の 他 の 役 務 収 益	2,056	
そ の 他 業 務 収 益	1,482	
外 国 為 替 売 買 益	8	
商 品 有 価 証 券 売 買 益	0	
国 債 等 債 券 売 却 益	1,473	
そ の 他 経 常 収 益	618	
償 却 債 権 取 立 益	128	
株 式 等 売 却 益	180	
そ の 他 の 経 常 収 益	310	
経 常 費 用		22,336
資 金 調 達 費 用	1,772	
預 金 利 息	1,456	
譲 渡 性 預 金 利 息	27	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	0	
借 用 金 利 息	39	
社 債 利 息	247	
そ の 他 の 支 払 利 息	1	
役 務 取 引 等 費 用	1,363	
支 払 為 替 手 数 料	355	
そ の 他 の 役 務 費 用	1,008	
そ の 他 業 務 費 用	876	
国 債 等 債 券 売 却 損	3	
国 債 等 債 券 償 還 損	873	
営 業 経 費	15,735	
そ の 他 経 常 費 用	2,587	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,220	
貸 出 金 償 却	284	
株 式 等 売 却 損	14	
株 式 等 償 却	0	
そ の 他 の 経 常 費 用	1,067	
経 常 利 益		3,392

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
特 別 損 失		17
固 定 資 産 処 分 損	6	
減 損 損 失	11	
税 引 前 当 期 純 利 益		<u>3,374</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	248	
法 人 税 等 調 整 額	789	
法 人 税 等 合 計		<u>1,037</u>
当 期 純 利 益		<u>2,337</u>

株主資本等変動計算書

第167期〔平成26年4月1日から平成27年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計		
	資 本		剰 余 金		利 益		株 主 資 本 合 計		その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
	資本金	資本準備金	その他有価証券剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	利益剰余金合計	株主資本合計						
当 期 首 残 高	22,700	20,641	8,457	29,099	802	6,958	7,761	59,560	1,719	3,432	5,152	64,712	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	770	770	770	—	—	—	770	
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,700	20,641	8,457	29,099	802	7,728	8,531	60,330	1,719	3,432	5,152	65,482	
当 期 変 動 額													
利益準備金の積立					205	△ 205	—	—	—				—
剰余金の配当						△ 1,028	△ 1,028	△ 1,028				△ 1,028	
当期純利益						2,337	2,337	2,337				2,337	
土地再評価差額金取崩額						30	30	30				30	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									3,505	154	3,659	3,659	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	205	1,133	1,338	1,338	3,505	154	3,659	4,998	
当 期 末 残 高	22,700	20,641	8,457	29,099	1,008	8,862	9,870	61,669	5,224	3,587	8,811	70,481	

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

その他 3年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間の均等償却を行っております。

社債発行費は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

なお、繰延資産は、その他資産に含めて計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」とい

う。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,831百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

会計基準変更時差異(3,546百万円)(代行返上後)：15年による按分額を費用処理しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の

(残存) 期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が154百万円減少し、期首の前払年金費用が669百万円増加し、繰越利益剰余金が770百万円増加しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ58百万円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社の株式(及び出資金)総額 980百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は651百万円、延滞債権額は21,094百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,094百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は24,840百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,519百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 6 百万円

有価証券 40,287 百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,205 百万円

借入金 28,900 百万円

上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券14,285百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金509百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、104,349百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が104,349百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,426百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 18,952百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,685百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 300百万円が含まれております。
13. 社債は、劣後特約付社債 5,800百万円であります。
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は 10,265百万円であります。
15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 16百万円
16. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 取得原価相当額	有形固定資産	12	百万円
	無形固定資産	—	百万円
	合 計	12	百万円
2. 減価償却累計額相当額	有形固定資産	8	百万円
	無形固定資産	—	百万円
	合 計	8	百万円
3. 期末残高相当額	有形固定資産	3	百万円
	無形固定資産	—	百万円
	合 計	3	百万円
4. 未経過リース料期末残高相当額	1年内	1	百万円
	1年超	3	百万円
	合 計	5	百万円
5. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	5	百万円
	減価償却費相当額	4	百万円
	支払利息相当額	0	百万円

6. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

17. 関係会社に対する金銭債権総額 430百万円
18. 関係会社に対する金銭債務総額 8,890百万円
19. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、205百万円であります。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	29	百万円
役務取引等に係る収益総額	27	百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	31	百万円
その他の取引に係る収益総額	—	百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	1	百万円
役務取引等に係る費用総額	132	百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	1,313	百万円
その他の取引に係る費用総額	—	百万円

2. 当事業年度において、当行が保有する以下の資産について使用目的を変更すること及び使用を中止又は中止を予定したこと等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

減損損失 (単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
遊休	土地	山形県	5
遊休	建物	山形県	2
遊休	その他	山形県	3
合計			11

資産のグルーピングは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産及び使用中中止予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価書、地価公示法により公示された価格及び資産の減価償却計算に用いている税法規定に基づく残存価額等に基づき算定した金額であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

有価証券に関する注記

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成27年3月31日現在）

	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券（平成27年3月31日現在）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	999	1,001	2
	その他	—	—	—
	小計	999	1,001	2
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	8,000	7,914	△85
	小計	8,000	7,914	△85
合計		8,999	8,916	△82

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成27年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	963
関連法人等株式	17
合計	980

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券（平成27年3月31日現在）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株式	3,424	1,719	1,705
	債券	216,848	213,417	3,431
	国債	126,241	124,626	1,615
	地方債	11,025	10,819	206
	社債	79,581	77,971	1,609
	その他	67,523	64,587	2,935
	小計	287,797	279,725	8,072
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株式	969	1,187	△217
	債券	6,595	6,626	△31
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	6,595	6,626	△31
	その他	17,869	18,204	△334
	小計	25,434	26,018	△583
合計		313,232	305,743	7,488

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	1,023
その他	—
合計	1,023

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,096	179	14
債券	107,239	1,470	3
国債	17,317	180	2
地方債	17,850	321	0
社債	72,071	968	1
その他	1,497	4	0
合計	109,834	1,654	18

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見

込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先：破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先：今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先：今後の管理に注意を要する発行会社

正常先：上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託に関する注記

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	4,409	百万円
税務上の繰越欠損金	1,372	
退職給付引当金	567	
未払確定拠出年金移換額	229	
減価償却	200	
その他	1,091	
繰延税金資産小計	7,869	
評価性引当額	△ 4,152	
繰延税金資産合計	3,717	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,264	
資産除去費用の資産計上額	4	
繰延税金負債合計	2,268	
繰延税金資産の純額	1,448	百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金資産は179百万円減少し、その他有価証券評価差額金は234百万円増加し、法人税等調整額は414百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は185百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は459百万円減少し、法人税等調整額は459百万円増加しております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	310円 93銭
1株当たりの当期純利益金額	15円 63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円 64銭

関連当事者との取引に関する注記

- 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	きらやかカード株式会社	100% (一)	債権被保証	被保証	△ 7,749	—	—
				支払保証料(注)	132	—	—

(注) 保証料率については、代弁率を基礎として、每期交渉の上決定しております。また、当事業年度末における債権被保証残高は69,028百万円であります。

- 兄弟会社等
該当事項はありません。
- 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

企業結合等に関する注記

当行と当行連結子会社であるきらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社は、平成26年12月19日開催の両社の取締役会において、監督官庁の認可を得られることを条件として、平成27年3月1日を合併期日としてきらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社を当行に吸収合併することを決定いたしました。

その後、平成27年2月16日付で監督官庁の認可を取得し、当初の予定どおり平成27年3月1日を効力発生日として吸収合併を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社きらやか銀行（当行）

事業の内容 銀行業

② 被結合企業

名称 きらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社

事業の内容 金銭貸付業務

(2) 企業結合日

平成 27 年 3 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社きらやか銀行

(5) 取引の目的を含む取引の概要

きらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社は、平成 24 年 5 月に当行を吸収分割会社とし、同社を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割により設立されました。同社は貸出債権等に係る債権管理業務・再生支援業務・回収業務等を行ってきましたが、当行は同社の再生支援が概ね完了したと判断したため吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

カード区分	1	2	4	5	6	7	10	11	14	15	19	20	22
計号	3	8	0	1	0	5	0	8	0	0	0	0	0
期	2	7	0	3	6	0	0	2	7	0	3	6	0
年	2	7	0	3	6	0	0	2	7	0	3	6	0
月	2	7	0	3	6	0	0	2	7	0	3	6	0
区	2	7	0	3	6	0	0	2	7	0	3	6	0
分	2	7	0	3	6	0	0	2	7	0	3	6	0
カ	2	7	0	3	6	0	0	2	7	0	3	6	0
ド	2	7	0	3	6	0	0	2	7	0	3	6	0
数	2	7	0	3	6	0	0	2	7	0	3	6	0

3 連結自己資本比率の状況
〔国内基準に係る連結自己資本比率〕

項 目	コード	信用リスク・アセット算出手法		標準的手法	
		当期末	経過措置による 不算入額	前期末	経過措置による 不算入額
(単位：百万円)					
コア資本に係る基礎項目					
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		61,259		59,114	
うち、資本金及び資本剰余金の額		50,607		50,607	
うち、利益剰余金の額		11,164		9,024	
うち、自己株式の額 (△)		-		-	
うち、社外流出予定額 (△)		511		517	
うち、上記以外に該当するものの額		-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		△ 150		-	
うち、為替換算調整勘定		-		-	
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額		△ 150		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		-		-	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額		-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,294		1,415	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,294		1,415	
うち、適格引当金コア資本算入額		-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		2,176		2,439	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		263		235	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)		70,333		69,305	
コア資本に係る調整項目					
無形固定資産 (モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		172	690	-	596
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額		-	-	-	-

うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		172	690	-	596
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		86	612	-	878
適格引当金不足額		-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		-	-	-	-
退職給付に係る資産の額		143	573	-	-
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額		-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額		-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）		402		-	
自己資本					
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）		69,931		69,305	
リスク・アセット等					
信用リスク・アセットの額の合計額		644,078		630,912	
資産（オン・バランス）項目		637,847		623,128	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		△ 10,020		△ 33,203	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額		690		596	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額		346		578	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額		573		-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額		△ 17,005		△ 39,800	
うち、上記以外に該当するものの額		5,374			
オフ・バランス取引等項目		6,139		7,693	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		82		88	

中央清算機関関連エクスポージャーに係る 信用リスク・アセットの額		8		2	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除 して得た額		-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8%で除して得た額		39,670		40,079	
信用リスク・アセット調整額		-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)		683,749		670,992	
連結自己資本比率					
連結自己資本比率 (ハ) / (二)		10.22%		10.32%	

カード区分	計数番号	勘定区分	業態	銀行番号	口座番号	時期	区分	カシ収数
1	2	4	5	6	7	年	月	日
0	380	1	0	0	508	0000	27	03
								6002

13 自己資本比率の状況
〔国内基準に係る単体自己資本比率〕

項目	コード	信用リスク・アセット算出手法		標準的手法	
		当期末		前期末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
(単位：百万円)					
コア資本に係る基礎項目					
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		61,158		59,043	
うち、資本金及び資本剰余金の額		51,799		51,799	
うち、利益剰余金の額		9,870		7,761	
うち、自己株式の額 (△)		—		—	
うち、社外流出予定額 (△)		511		517	
うち、上記以外に該当するものの額		—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,249		1,336	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,249		1,336	
うち、適格引当金コア資本算入額		—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		2,176		2,439	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)		70,074		68,919	
コア資本に係る調整項目					
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		167	670	—	577
うち、のれんに係るものの額		—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		167	670	—	577
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		74	572	—	251
適格引当金不足額		—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	—

負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
前払年金費用の額		285	1,140	—	1,041
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するもののうち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するもののうち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）		527		—	
自己資本					
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	010	69,547		68,919	
リスク・アセット等					
信用リスク・アセットの額の合計額		642,649		631,242	
資産（オン・バランス）項目		636,418		623,457	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		△ 9,520		△ 32,606	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったもののうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額		670		577	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったもののうち、繰延税金資産に係るものの額		298		151	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったもののうち、前払年金費用に係るものの額		1,140		1,041	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額		△ 17,005		△ 39,800	
うち、上記以外に該当するものの額		5,374			
オフ・バランス項目		6,139		7,693	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		82		88	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		8		2	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		—		—	

オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		38,357		38,738	
信用リスク・アセット調整額		—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	020	681,007		669,980	
自己資本比率					
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))		10.21%		10.28%	

計表ID	FN001	Ver.201403
基準日(西暦年/月)	2015	5
金融機関コード	0508	
金融機関名	きらやか銀行	
担当部署	経理部	

別紙様式1-1の1

未 残 日 計 表 (銀行勘定、国内店)
(平成27年5月末現在)

(単位:百万円)

借 方			貸 方		
科 目	コード	金 額	科 目	コード	金 額
現 金 預 け 金	16058014	96,355	預 金	16059824	1,290,748
現 (うち切手手形)	16058024	25,392	当 座 預 金	16059844	30,577
外 国 通 貨	16058034	906	普 通 預 金	16059854	421,806
預 け 金	16058044	36	貯 蓄 預 金	16109974	2,012
(うち日銀預け金)	16058054		通 知 預 金	16059864	4,923
(うち譲渡性預け金)	16058074	70,926	定 期 預 金	16059904	809,125
コ ー ル ロ ー ン	16058094	67,622	定 期 積 金	16059944	16,536
買 入 金 手 形	16058104		納 税 準 備 預 金	16059874	5,524
買 入 先 勤 定	16058124	25,000	非 住 者 円 預 金	16059884	263
債 券 買 取 引 支 払 保 証	16151044		外 貨 預 金	16059974	178
買 入 手 形	16178174		(金融機関預金)	16060004	3,934
買 入 金 手 形	16058134		讓 渡 性 マ ネ	16060054	20,198
商 品 有 価 証 券	16058184		コ ー ル ロ ー ン	16060064	
商 品 有 価 証 券	16058224	26	売 切 手 形	16151074	
商 品 有 価 証 券	16058234		債 券 買 取 引 受 入 担 保 金	16178194	
商 品 地 方 債	16058244	26	売 切 手 形	16060074	
商 品 政 府 保 証 債	16058254		コ マ ー シ ャ ル ・ ベ ー パ ー	16141004	
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	16140994		借 入 金	16060094	29,200
金 銭 の 信 託	16058114		再 割 引 手 形	16060104	
有 価 証 券	16058264	312,532	(うち日銀割引手形)	16060114	
国 債	16058274	127,613	借 入 金	16060124	29,200
(うち手元現在高)	16058284	73,458	(うち日銀借入金)	16060134	28,900
地 方 債	16058294	10,217	当 座 借 越	16060144	
短 期 社 債	16178184		外 国 他 店 為 替	16060164	0
社 債	16058304	82,253	外 国 他 店 預 り	16060174	
(公 社 公 団 債)	16058314	38,601	外 国 他 店 借 替	16060184	
(金 融 債)	16058324	7,805	売 渡 外 国 為 替	16060194	
(事 業 債)	16058334	35,847	未 払 外 国 為 替	16060204	0
株 式 債	16058344	4,910	短 期 社 債	16178204	
外 国 証 券	16058354	36,430	株 予 約 権 付 社 債	16060024	
そ の 他 の 証 券	16058404	51,106	信 託 勘 定 債	16060214	5,800
貸 出 金	16058444	962,993	新 株 予 約 権 付 社 債	16060024	
割 引 手 形	16058494	8,058	信 託 勘 定 債	16060214	
(うち商業手形)	16058504	8,058	そ の 他 の 負 債	16060224	2,218
貸 付 金	16058514	954,935	未 決 済 為 替	16060234	
(手形貸付)	16058534	30,808	未 払 法 人 税	16060304	
(証書貸付)	16058554	867,430	未 払 費 用	16060314	
(当座貸越)	16058564	56,696	前 受 収 益	16060324	
外 国 他 店 為 替	16058574	324	従 業 員 預 り 金	16060334	218
外 国 他 店 預 け	16058584	309	給 付 補 填 備 金	16060344	13
外 国 他 店 借 替	16058594		先 物 取 引 受 入 証 拠 金	16097964	
買 入 外 国 為 替	16058604		先 物 取 引 差 金 勘 定	16097974	
取 立 外 国 為 替	16058614	14	借 入 商 品 債 券	16097984	
そ の 他 の 資 産	16058624	5,712	借 入 有 価 証 券	16060354	
未 決 済 為 替	16058634		売 切 手 形	16109854	
前 払 費 用	16058644		売 切 手 形	16109864	
未 収 取 得 益	16058654		金 融 派 生 商 品	16151084	
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	16097924		金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	16321864	
先 物 取 引 差 金 勘 定	16097934		リ ー ス 債 務	16312794	
保 管 有 価 証 券	16097944		資 産 除 去 債 務	16318594	98
金 融 派 生 商 品	16151054		代 理 店 借 借	16060364	0
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	16321854		未 払 配 当 金	16060384	11
社 債 発 行 費	16149934		未 払 送 金 為 替	16060244	
リ ー ス 投 資 資 産	16321724		預 金 利 子 税 等 預 り 金	16060394	98
代 理 店 貸 付 金	16058724		仮 受 入 預 り 金	16060404	996
仮 払 金	16058714	354	そ の 他 の 負 債	16060414	781
そ の 他 の 資 産	16058734	5,358	本 支 店 未 達 金	16060254	
本 支 店 未 達 金	16058674		賞 与 引 当 金	16162594	
有 形 固 定 資 産	16192024	15,821	役 員 賞 与 引 当 金	16188634	
建 物	16192034	4,372	退 職 給 付 引 当 金	16060524	1,605
土 地	16192044	10,043	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	16311584	
リ ー ス 資 産	16312774		そ の 他 の 引 当 金	16060534	305
建 設 仮 勘 定	16058834	616	特 別 法 上 の 引 当 金	16060544	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	16192054	788	繰 延 税 金 負 債	16146184	
無 形 固 定 資 産	16192064	1,411	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	16147214	1,787
ソ フ ト ウ ェ ア	16192074	1,245	支 払 承 諾	16060574	6,171
の れ 人 産 産	16192084		純 資 産	16060594	65,257
リ ー ス 資 産	16312784		資 本	16060604	22,700
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	16192094	165	新 株 式 申 込 証 拠 金	16192114	
前 払 年 費 用	16327664	2,098	資 本 剰 余 金	16178214	29,099
繰 延 税 金 資 産	16146174	3,712	資 本 準 備 金	16060634	20,641
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	16147204		そ の 他 資 本 剰 余 金	16165514	8,457
支 払 承 諾 見 返 金	16058884	6,171	利 益 剰 余 金	16178254	9,870
貸 倒 引 当 金	16060504	△ 6,198	利 益 準 備 金	16060644	1,008
投 資 損 失 引 当 金	16149944		そ の 他 利 益 剰 余 金	16192124	8,862
			積 立 金	16060664	
			繰 越 利 益 剰 余 金	16192134	8,862
			自 己 株	16162604	
			自 己 株 式 申 込 証 拠 金	16192144	
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16151104	
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	16192154	
			土 地 再 評 価 差 額 金	16147224	3,587
			新 株 予 約 額 権	16192164	
			期 中 損 益	16060744	2,668
合 計	16058894	1,425,961	期 中 損 益	16060754	1,425,961
コールローン(外貨建分を除く)のうち無担保分		20,000	コールマネー(外貨建分を除く)のうち無担保分		
コールローンのうち外貨建分			コールマネーのうち外貨建分		
割引手形のうち手形割引市場関係分			再割引手形のうち手形割引市場関係分		
貸付金のうち金融機関貸付金	16065974	7,503	借入金のうち金融機関借入金	16060004	
貸付金のうち現地貸付			定期預金のうち円デポ取引		

第94期末(平成27年3月31日現在)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	80,273	預金	870,931
現金	14,224	当座預金	15,894
預け	66,049	普通預金	480,680
買入金	838	貯蓄預金	8,610
有価証券	429,080	通知預金	985
国債	128,444	定期預金	356,629
地方債	78,689	定額積	5,273
社債	166,860	その他の預金	2,858
株	9,618	譲渡性預金	209,270
その他の証券	45,467	借入金	30
貸出	618,869	その他の負債	5,921
割引手形	2,780	未払法人税等	119
手形	18,020	未払費用	488
証書貸付	540,436	未受取	281
当座貸	57,632	従業員預り金	168
外国為替	88	給付補填金	0
外国他店預け	88	繰り越	75
その他の資産	1,816	資産除去債務	3
前払費用	31	賞与引当金	4,784
未収	985	退職給付引当金	288
その他の資産	799	利息返還損失引当金	96
有形固定資産	12,681	睡眠預金払戻損失引当金	3
建物	3,552	偶発損失引当金	117
土	8,006	繰延税金負債	54
リース資産	70	繰延税金負債	1,750
その他の有形固定資産	1,052	再評価に係る繰延税金負債	1,000
無形固定資産	920	支払承	1,428
ソフトウェア	861		
その他の無形固定資産	58		
支払承	1,428		
貸倒引当	△ 6,340		
		負債の部合計	1,090,892
		(純資産の部)	
		資本剰余金	22,485
		資本準備金	10,789
		利益剰余金	10,789
		利益準備金	6,967
		その他の利益剰余金	178
		繰越利益剰余金	6,789
		株主資本合計	6,789
		その他有価証券評価差額金	40,241
		土地再評価差額金	6,758
		評価・換算差額等合計	1,765
			8,523
		純資産の部合計	48,765
資産の部合計	1,139,658	負債及び純資産の部合計	1,139,658

第94期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収入	12,509	16,485
貸出金	8,897	
貸付金	3,440	
有価証券	57	
預金の利息	72	
その他の収入	41	
役員受取	2,663	
その受取	907	
その受取	1,755	
その受取	721	
その受取	3	
その受取	0	
その受取	195	
その受取	521	
その受取	591	
その受取	79	
その受取	247	
その受取	264	
経常費用	707	13,257
預金	354	
預金	199	
借入金	0	
借入金	1	
借入金	148	
借入金	3	
役員支払	1,157	
その支払	210	
その支払	946	
その支払	237	
その支払	48	
その支払	189	
その支払	10,451	
その支払	704	
その支払	98	
その支払	25	
その支払	18	
その支払	2	
その支払	559	
経常利益		3,228
特別利益	22	22
特別損失	6	61
特別損失	55	
税引前		3,189
法人税	144	
法人税	△ 331	
法人税		△ 187
法人税		3,376

第94期（平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
当期首残高	22,485	10,789	10,789	113	4,141	4,255	37,529
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△ 341	△ 341	△ 341
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,485	10,789	10,789	113	3,800	3,914	37,188
当期変動額							
利益準備金の積立				64	△ 64	—	—
剰余金の配当					△ 322	△ 322	△ 322
当期純利益					3,376	3,376	3,376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	64	2,988	3,053	3,053
当期末残高	22,485	10,789	10,789	178	6,789	6,967	40,241

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,229	1,661	5,891	43,421
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△ 341
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,229	1,661	5,891	43,080
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△ 322
当期純利益				3,376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,528	103	2,632	2,632
当期変動額合計	2,528	103	2,632	5,685
当期末残高	6,758	1,765	8,523	48,765

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は865百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

会計基準変更時差異（2,385百万円）：15年による按分額を費用処理しております。

(4) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップ取引の特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用して決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が314百万円減少し、退職給付引当金が26百万円増加し、利益剰余金が341百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ47百万円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は38百万円、延滞債権額は23,024百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,340百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は24,403百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,780百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	0百万円
有価証券	32,716百万円
その他資産	1百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,059百万円
----	----------

上記のほか、為替決済、金融派生商品取引等の担保として、有価証券34,938百万円を差し入れております。また、その他資産には、敷金保証金135百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、147,842百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が147,842百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,216百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額 6,460百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 289百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,690百万円であります。

12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 10百万円

13. 関係会社に対する金銭債権総額 5百万円

14. 関係会社に対する金銭債務総額 1,178百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引による収益	
役務取引等に係る収益総額	0百万円
その他経常取引に係る収益総額	0百万円
関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	0百万円
その他の取引に係る費用総額	112百万円

2. 減損損失

当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

項番	地域	用途	種類	減損損失額
1	宮城県気仙沼市	営業用店舗	土地	10百万円
			建物	1百万円
			その他の有形固定資産	4百万円
2	宮城県仙台市若林区	営業用店舗	土地	37百万円

上記の資産のうち、項番1については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと、項番2については、店舗の新築に伴い処分を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングは、当行の管理会計上の最小区分（営業店単位、相互補完関係にある一部の営業店は当該グルーピング単位、共用資産は銀行全体としてグルーピング）で行っております。

なお、処分予定資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、当行の担保評価基準による合理的な価額等に基づいた正味売却価額により算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,564	—	—	7,564	
第I種優先株式	20,000	—	—	20,000	
合計	27,564	—	—	27,564	

(注) 当事業年度期首において自己株式はなく、当事業年度における異動がないため、自己株式の種類及び株式数については記載しておりません。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6月24日 定時株主総会	普通株式	135百万円	17.87円	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日
	第I種優先株式	30百万円	1.50円	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日
平成26年 11月11日 取締役会	普通株式	135百万円	17.87円	平成26年 9月30日	平成26年 12月5日
	第I種優先株式	22百万円	1.12円	平成26年 9月30日	平成26年 12月5日
合計		322百万円			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの
平成27年6月24日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
普通株式	135百万円	利益剰余金	17.87円	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日
第I種優先株式	22百万円	利益剰余金	1.12円	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

主に法人・個人及び地方公共団体等を中心としたお客様からの預金等を受け入れ、中小企業向け及び地方公共団体向け貸出や住宅ローン等で貸出し、また、有価証券で運用しております。貸出金については、特定の取引先や特定先のグループ、特定の業種等へ与信が集中することのないように小口分散化し、集中リスクを排除しております。また、有価証券については、株式のほか、国債や地方債、公社公団債及び格付の高い事業債等、安全性の高い金融資産で運用しております。主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しており、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。デリバティブは、ヘッジを目的としたデリバティブ取引のほか、保有株式を基にした株券オプション取引を行っておりますが、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として宮城県内の法人・個人及び地方公共団体等に対する貸出金であり、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的、政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに晒されております。

デリバティブ取引に関するリスクは、市場の変化によって発生する市場リスクと取引相手の信用リスクがありますが、デリバティブ取引は主にヘッジ目的として行っており、過大なリスクの発生は回避しております。

当行では、ALMの一環でデリバティブ取引として金利スワップ取引を行っており、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融資産及び負債に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用し、金利スワップの特例処理を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」をはじめ、当行で定める信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別案件の与信審査、個別債務者の信用格付、貸出資産の自己査定、企業再生支援への取組み、問題債権の管理など、信用リスク管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの信用リスク管理は、各営業店のほか信用リスク管理の主管部署である融資部により行われ、定期的にリスク管理委員会及び取締役会を開催し、信用リスク管理状況等について審議・報告を行っております。

② 市場リスクの管理

当行では、市場リスクのリスク管理主管部署を市場関連業務の運営部門から独立したリスク統括部とし、市場関連業務のミドル・オフィスの機能を果たすこととし、また、市場関連業務の運営部門については、フロント・オフィスである市場金融部市場運用課とバック・オフィスである市場金融部証券管理課を部内において分離した組織体制とし相互牽制機能を果たす体制としております。

(i) 金利リスクの管理

当行は、取締役会において決定した「市場リスク管理方針」に基づき、「市場リスク管理規程」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、アウトライヤー基準の金利リスクやVaR及び金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでリスク管理委員会に報告しております。なお、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、為替スワップ等を利用しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、取締役会において決定した「市場リスク管理方針」に基づき、「有価証券運用方針」に従って行っております。市場金融部では、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は、リスク管理委員会に定期的に報告しております。

(iv) デリバティブ取引

当行のデリバティブ取引は主にヘッジ目的で行っており、過大なリスクの発生は回避しております。

また、取引に関しては、約定を行うフロント・オフィスと勘定処理や照合等を行うバック・オフィスに分離することにより、相互牽制が働く体制としております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行において、市場リスクの影響をうける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」です。

当行では、これら金融資産、金融負債についてVaR（観測期間は1年、保有期間は政策投資株式以外の上場株式・国債・地方債・社債・投資信託は2ヶ月、外国証券・預金・貸出金・政策投資株式・金利スワップ・その他金利感応性を有する資産・負債は6ヶ月、信頼区間は99%、分散・共分散法）を用いて市場リスク量として、定量分析を行っております。

当該リスク量の算出に当たっては、各種リスクファクターに対する感応度及び各種リスクファクターの相関を考慮した変動性を用いております。

なお、上記のほか、市場信用リスク等については、近似的解析法等の方法によりリスク量を補完しております。

平成27年3月31日において、当該リスク量の大きさは5,269百万円になります。

なお、有価証券のVaRについて、市場リスク量の計測モデルの正確性を検証するため、モデルが計測したVaRと実際の損益変動額を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度で市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき市場金融部が、マーケット環境の把握、資金の運用調達状況の分析等により、日々の適切かつ安定的な資金繰り管理を実施しております。

短期間で資金化できる資産を流動性準備として一定水準以上保有することなど、日々資金繰り管理や資金調達の状況を監視し、その監視状況をリスク管理委員会に報告する体制としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	80,273	80,273	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,690	13,480	790
その他有価証券	416,115	416,115	—
(3) 貸出金	618,869		
貸倒引当金（※1）	△6,228		
	612,641	617,663	5,022
資産計	1,121,720	1,127,533	5,812
(1) 預金	870,931	870,898	△32
(2) 譲渡性預金	209,270	209,205	△64
負債計	1,080,201	1,080,104	△96

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係に関する注記」に記載しております。

（3）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブの要素が含まれている貸出金は、取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	274
合 計	274

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当事業年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

有価証券に関する注記

貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 売買目的有価証券(平成27年3月31日現在)

該当ございません。

2. 満期保有目的の債券（平成27年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	1,190	1,191	1
	その他	7,000	7,842	842
	小計	8,190	9,034	844
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	500	494	△5
	その他	4,000	3,950	△49
	小計	4,500	4,445	△54
合計		12,690	13,480	790

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成27年3月31日現在）

該当ございません。

4. その他有価証券（平成27年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,343	4,937	4,406
	債券	355,937	351,622	4,315
	国債	128,444	126,738	1,706
	地方債	69,123	67,982	1,140
	短期社債	—	—	—
	社債	158,369	156,901	1,468
	その他	24,236	23,290	945
	小計	389,517	379,849	9,668
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	16,367	16,396	△29
	国債	—	—	—
	地方債	9,566	9,586	△19
	短期社債	—	—	—
	社債	6,800	6,810	△10
	その他	10,231	10,921	△690
小計	26,598	27,318	△720	
合計		416,115	407,167	8,948

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当ございません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,286	247	18
債券	20,277	195	48
国債	14,052	183	48
地方債	3,216	3	—
短期社債	—	—	—
社債	3,008	8	—
その他	—	—	—
合計	21,564	443	66

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先：破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先：今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先：今後の管理に注意を要する発行会社

正常先：上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託に関する注記

1. 運用目的の金銭の信託（平成27年3月31日現在）

該当ございません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成27年3月31日現在）

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成27年3月31日現在）

該当ございません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,119百万円
税務上の繰越欠損金	2,295
有価証券償却	904
減損損失及び減価償却超過額	215
その他	<u>541</u>
繰延税金資産小計	6,077
評価性引当額	<u>△5,637</u>
繰延税金資産合計	439
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,189
その他	<u>△0</u>
繰延税金負債合計	△2,190
繰延税金負債の純額	<u>△1,750</u> 百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.02%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.25%となります。この税率変更により、繰延税金負債は192百万円減少し、その他有価証券評価差額金は226百万円増加し、法人税等調整額は34百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は103百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	2,477円71銭
1株当たりの当期純利益金額	440円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	147円63銭

持分法損益等に関する注記

該当ございません。

重要な後発事象に関する注記

該当ございません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	平成27年3月31日
1. 自己資本比率（2／3）	10.23
2. 単体における自己資本の額	435
3. リスク・アセットの額	4,250
4. 単体総所要自己資本額	170

総勘定元帳 (貸借対照表)

店名 998 全店計

(日)

平成27年05月31日

勘定科目	科目コード	科目コード	勘定科目	科目コード	平成27年5月31日	備考	勘定科目	科目コード	平成27年5月31日	備考
現金・預け金	S100120		現金	G300020	67,202,958,965		現金	G300020	890,411,183,038	
現金	1010101		現金	3010101	12,046,982,250		当座預金	3010101	16,288,281,824	
(通貨)	1000101		(通貨)	1000101	5,871,315,789		普通預金	3010501	485,732,290,982	
(手形・小切手)	1000105		(手形・小切手)	1000105	344,302,716		貯蓄預金	3010701	8,541,137,258	
(機械口通貨)	1000110		(機械口通貨)	1000110	5,657,023,745		通知預金	3011001	970,079,330	
(機送金)	1000115		(機送金)	1000115	174,340,000		定期預金	G300070	367,956,152,826	
外国通貨	1010110		外国通貨	1010110	11,389,042		定期積金	3012501	5,474,756,000	
預け金	G1000680	#	預け金	G1000680	55,144,587,673		定期積金	3012001	5,073,192,420	
ローン	G1000680	#	ローン	G1000680	25,000,000,000		別荘準備預金	3013001	274,886,360	
買現先勘定	1070101		買現先勘定	1070101	0		非居住者円預金	G300110	0	
買入手形	G1001300	#	買入手形	G1001300	0		外貨預金	G300120	100,406,038	
買入金証債権	G1001300	#	買入金証債権	G1001300	660,748,293					
商品有価証券	G1001600	#	商品有価証券	G1001600	1,080,620					
金銭の信託	G100210		金銭の信託	G100210	0					
有価証券	G100240	#	有価証券	G100240	420,236,877,309		譲渡性預金	3050101	200,870,000,000	
貸出金	G100290		貸出金	G100290	611,421,171,325		ロールマネー	G300150	0	
割引手形	G100300	#	割引手形	G100300	2,754,597,549		売現先勘定	3120101	0	
貸付金	S100100		貸付金	S100100	608,666,573,776		売渡手形	3150101	0	
手形貸付	G100310	#	手形貸付	G100310	15,239,475,326		借入金	G300220	28,000,000	
証書貸付	G100320	#	証書貸付	G100320	545,390,252,314		外国為替	G300250	0	
当座貸越	G100330	#	当座貸越	G100330	48,036,846,136		転換社債	3300101	0	
外国為替	G100340	#	外国為替	G100340	177,882,528		その他負債	G300320	1,287,975,890	
その他資産	G100390		その他資産	G100390	4,084,984,048		未決済為替借	3400101	0	
未決済為替借	1500101		未決済為替借	1500101	0		未払法人税等	G300340	0	
前払費用	G100410	#	前払費用	G100410	0		未払費用	G300350	0	
未収収益	G100420	#	未収収益	G100420	0		前受取金	G300360	0	
先物取引差入証拠金	G100430	#	先物取引差入証拠金	G100430	0		前受取金	G300370	162,994,184	
先物取引差金勘定	G100440	#	先物取引差金勘定	G100440	0		給付補填準備金	3402501	754,047	
有価証券関連その他資産	G100450	#	有価証券関連その他資産	G100450	2,000,000,000		先物取引受入証拠金	G300390	0	
仮払金	G100460	#	仮払金	G100460	1,589,283,434		先物取引差金勘定	G300400	0	
代理店貸	1509901		代理店貸	1509901	0		有価証券関連その他負債	G300410	100,498,348	
繰延資産	1503597		繰延資産	1503597	0		リース債務	3407901	71,857,778	
外国為替換算差金	1503631		外国為替換算差金	1503631	19,127,116		資産除去債務	3408901	3,046,840	
出資金	1503591		出資金	1503591	476,573,498		代理店借	3408101	985,400	
その他の資産	G100510		その他の資産	G100510	12,690,389,026		未払送金為替	3405501	5,600	
有形固定資産	1550101		有形固定資産	1550101	3,559,083,975		預金利子税等預り金	G300470	20,898,130	
事業用建物	1550105		事業用建物	1550105	8,006,226,890		仮受金	G300480	598,529,930	
事業用土地	1551015		事業用土地	1551015	70,531,125		外為替換算差金	3407584	0	
有形リース資産	1551010		有形リース資産	1551010	0		未払事業所税	3407566	0	
建設仮勘定	G100570	#	建設仮勘定	G100570	1,054,547,036		その他の負債	S300070	328,405,633	
その他の有形固定資産	G100580	#	その他の有形固定資産	G100580	980,902,632		商法上の引当金	S300080	188,404,434	
無形固定資産	1551701		無形固定資産	1551701	861,936,441		その他の引当金	3540101	3,151,269	
ソフトウェア	1551901		ソフトウェア	1551901	0		特別法上の引当金	G300620	0	
無形リース資産	1551510		無形リース資産	1551510	118,966,191		繰延税金負債	G300640	290,588	
その他の無形固定資産	G100630	#	その他の無形固定資産	G100630	439,529,220		繰延税金負債	3570101	1,000,085,904	
繰延税金資産	1580101		繰延税金資産	1580101	0		再評価に係る繰延税金負債	3350101	1,308,582,382	
再評価に係る繰延税金資産	1450101		再評価に係る繰延税金資産	1450101	1,308,582,382		代理貸付見返	G300710	3,306,191,265	
支払戻付	G100700	#	支払戻付	G100700	3,306,191,265		支払承諾	3630101	0	
貸倒引当金	G300800	#	貸倒引当金	G300800	△ 6,340,768,329		負のれん	3690101	0	
投資損失引当金	1900101		投資損失引当金	1900101	0		外為総括科目(負債)	G300010	1,098,403,864,780	
本支店勘定	G100800		本支店勘定	G100800	0		負債勘定合計	S500020	40,241,626,333	
							株主資本	S500030	1,765,519,287	
							評価・換算差額等	5310101	0	
							新株予約権			
外為総括科目(資産)	1980101		外為総括科目(資産)	1980101	0		純資産勘定合計	S500040	42,007,145,620	
資産勘定合計	G100000		資産勘定合計	G100000	1,141,170,529,284		負債勘定・純資産勘定合計	S300110	1,140,411,010,400	
損失勘定合計	S900080		損失勘定合計	S900080	3,024,097,280		収益勘定合計	S800060	3,783,616,164	
合計	S100110		合計	S100110	1,144,194,626,564		当期利益	5900101	759,518,884	
							合計	S300120	1,144,194,626,564	

N005 #印は、内訳科目有りを示す。*は、細目有りを示す。

総勘定元帳 (損益計算書)

平成27年05月31日 (日)

店名 998 全店計

科目コード	科目コード	科目コード	勘定科目	勘定科目	科目コード	平成27年5月31日	備考	平成27年5月31日	備考
S900010	S900010	S900010	経常費用	経常収益	S800010	3,023,709,080		3,783,616,164	備考
S900020	S900020	S900020	資金調達費用	資金運用収益	S800020	129,814,148		2,446,632,678	
G900010	G900010	G900010	預金利息	貸出金利息	G800010	34,258,418		1,593,270,906	
G900101	G900101	G900101	譲渡性預金利息	有価証券利息配当金	G800060	8,094,404		823,308,401	
G900140	G900140	G900140	コールマネー利息	コールローン利息	G800100	27,395		6,914,050	
G906010	G906010	G906010	売現先利息	買現先利息	G808010	0		0	
G907010	G907010	G907010	売渡手形利息	買入手形利息	G809010	0		0	
G900210	G900210	G900210	借入金利息	預け金利息	G800170	37,500		10,558,309	
G910101	G910101	G910101	転換社債利息	金利スワップ受入利息	G8130101	0		5,592,824	
G9130101	G9130101	G9130101	金利スワップ支払利息	その他の受入利息	G800210	63,335,923		6,983,941	
G900280	G900280	G900280	その他の支払利息	給付補填備入金戻入	G8590101	364,839		4,247	
G900330	G900330	G900330	戻買入金利息			23,695,669			
S900030	S900030	S900030	役員取引等費用	役員取引等収益	S800070	237,419,747		448,740,012	
G900380	G900380	G900380	支払為替手数料	受入為替手数料	G800280	36,633,601		159,772,496	
G900410	G900410	G900410	その他の役員費用	その他の役員収益	G800310	200,786,146		288,967,516	
S900040	S900040	S900040	その他業務費用	その他業務収益	S800030	50,728,581		79,071,036	
G900460	G900460	G900460	外国為替売買損	外国為替売買益	G800340	0		423,838	
G900490	G900490	G900490	商品有価証券売買損	商品有価証券売買益	G800370	0		284,500	
G900510	G900510	G900510	商品有価証券償還損	商品有価証券償還益	G800390	0		0	
G900530	G900530	G900530	商品有価証券売却損	国債等債券売却益	G800410	0		0	
G900550	G900550	G900550	国債等債券売却損	国債等債券償還益	G800430	0		78,362,698	
G900570	G900570	G900570	国債等債券償還損	金融派生商品収益	G8160101	50,728,581		0	
G900590	G900590	G900590	国債等債券償却	その他の業務収益	S800090	0		0	
G9234101	G9234101	G9234101	金融派生商品費用			0		0	
S900090	S900090	S900090	その他の業務費用			0		0	
G900670	G900670	G900670	営業経費			1,574,734,025			
G900680	G900680	G900680	人件費			728,632,957			
G900690	G900690	G900690	物件費			587,150,910			
G931901	G931901	G931901	事務費			461,145,503			
G932301	G932301	G932301	福利厚生費			4,208,829			
G933125	G933125	G933125	預金保険料			0			
G9331101	G9331101	G9331101	土地建物賃借料			46,422,857			
G9331301	G9331301	G9331301	機械賃借料			1,110,300			
G9331501	G9331501	G9331501	賃借料			1,920,794			
G932907	G932907	G932907	保守管理費			63,838,854			
G933127	G933127	G933127	損害保険料			8,503,773			
G9330901	G9330901	G9330901	有形・無形固定資産償却			0			
G9333501	G9333501	G9333501	税金			258,950,158		31,803,802	
S900060	S900060	S900060	その他経常費用	その他経常収益	S800040	45,780,869		31,803,802	
G900710	G900710	G900710	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金戻入額	G800510	0		0	
G900740	G900740	G900740	貸出金償却	償却債権取立益	G800540	0		1,218,080	
G900760	G900760	G900760	株式等売却損	株式等売却益	G800560	0		0	
G900900	G900900	G900900	株式等償却	金銭の信託運用益	G800580	0		0	
G900780	G900780	G900780	金銭の信託運用損	その他の経常収益	G800610	0		30,585,722	
G900810	G900810	G900810	その他の経常費用	土地建物賃借料	G8420101	0		6,000,000	
G9680101	G9680101	G9680101	本店店勘定利息	雑収入	G800630	45,780,869		7,336,993	
G9650301	G9650301	G9650301	未収収益戻入	雑収入	G800640	0		17,248,729	
G9520101	G9520101	G9520101	前受収益戻入	未払費用戻入	G800670	0		777,368,636	
S900070	S900070	S900070	(経常利益金)	特別利益	G800690	0		0	
G900100	G900100	G900100	特別損失			759,907,084			
G901020	G901020	G901020	法人税・住民税及び事業税			386,900		0	
G9780101	G9780101	G9780101	法人税等調整額			1,300		0	
S900080	S900080	S900080	繰上勘定合計	繰上勘定合計	S800050	388,200		0	
S900101	S900101	S900101	損失勘定合計	収益勘定合計	S800060	3,024,097,280		3,783,616,164	
S900120	S900120	S900120	当期利益	合計	S800060	759,518,884		3,783,616,164	
S900120	S900120	S900120	合計	合計	S800060	3,783,616,164		3,783,616,164	

N008 #印は、内訳科目有りを示す。*は、細目有りを示す。